

令和4年度かかりつけ歯科医機能推進等に関する調査報告書

I 目的

この調査は、都内の歯科診療所を対象に、地域におけるかかりつけ歯科医機能の推進状況を把握することにより、東京都歯科保健推進計画「いい歯東京」の達成度を評価するとともに、今後の歯科保健医療対策の推進に必要な課題等を把握し、次期歯科保健推進計画を策定するための基礎資料を得ることを目的とする。

II 対象及び方法

1 対象施設

都内歯科診療所 10,905 施設を対象とした。

2 実施方法

令和4年12月12日に調査用紙を郵送にて配布、令和5年1月31日を期限として郵送、又はWebフォームにて回収をした。

3 調査項目

(1) 回答者の属性

- ・性別、年代、診療所の所在地
- ・開業年数、歯科医師数、歯科衛生士数
- ・在宅療養支援歯科診療所届出状況

(2) 歯科診療所での取組

- ・口頭説明、ポスター掲載等による患者への周知項目
- ・歯科訪問診療の周知
- ・診療要請への対応項目
- ・今後の取組

(3) 在宅歯科診療の実施

- ・歯科訪問診療の実施
- ・歯科訪問診療の実施を実施の場合、診療の状況
- ・歯科訪問診療の実施を実施していない場合、今後の取組
- ・摂食嚥下、口腔機能低下症、口腔機能発達不全症、周術期等口腔機能管理の実施状況
- ・退院時カンファレンスの参加有無

4 解析

調査結果の解析は、東京歯科大学社会歯科学研究室 平田創一郎教授が行った。

Ⅲ 結果

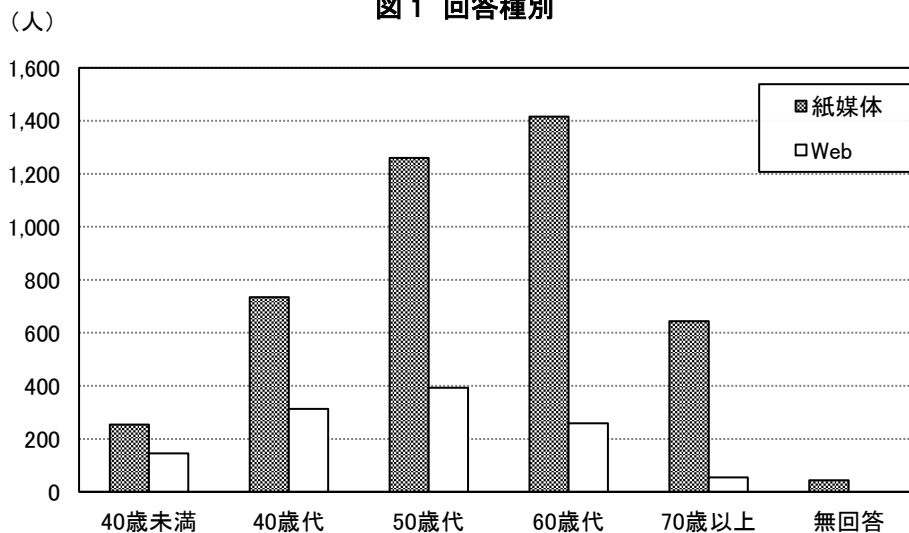
1 回答の状況

有効回答数は5,516施設であった。有効回答数は前回調査(平成26年度)の554件からおよそ10倍となった。

表1 回答種別

年齢階級			(人)
	紙媒体	Web	総数
40歳未満	254	145	399
	63.7%	36.3%	100.0%
40歳代	734	313	1,047
	70.1%	29.9%	100.0%
50歳代	1,260	393	1,653
	76.2%	23.8%	100.0%
60歳代	1,416	258	1,674
	84.6%	15.4%	100.0%
70歳以上	644	55	699
	92.1%	7.9%	100.0%
無回答	44	0	44
	100.0%	0.0%	100.0%
総計	4,352	1,164	5,516
	78.9%	21.1%	100.0%

図1 回答種別



2 歯科診療所の属性

(1) 回答者の性・年代

前回調査(平成 26 年度)と比して、回答者の年代の構成比率は 50 代が 40.3%から 30.0%に減ったが 60 代は 27.1%から 30.3%と増え 70 歳以上も 9.4%から 12.7%、また、40 代も 16.6%から 19.0%と推移しており年齢層が上がった。

表 2 回答者数

年齢階級	(人)			総数
	男性	女性	無回答	
40歳未満	287	111	1	399
	6.3%	11.8%	2.2%	7.2%
40歳代	806	234	7	1,047
	17.8%	24.8%	15.2%	19.0%
50歳代	1,351	295	7	1,653
	29.8%	31.3%	15.2%	30.0%
60歳代	1,445	219	10	1,674
	31.9%	23.2%	21.7%	30.3%
70歳以上	621	78	0	699
	13.7%	8.3%	0.0%	12.7%
無回答	18	5	21	44
	0.4%	0.5%	45.7%	0.8%
総計	4,528	942	46	5,516
	82.1%	17.1%	0.8%	

図 2 回答者(性別)

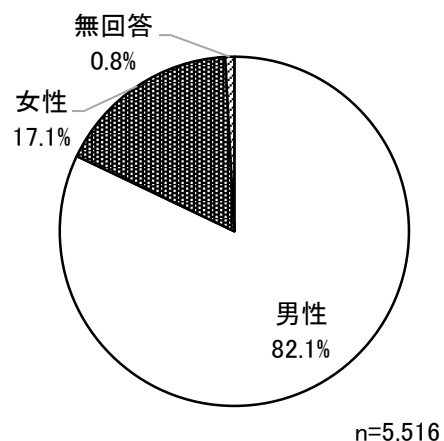
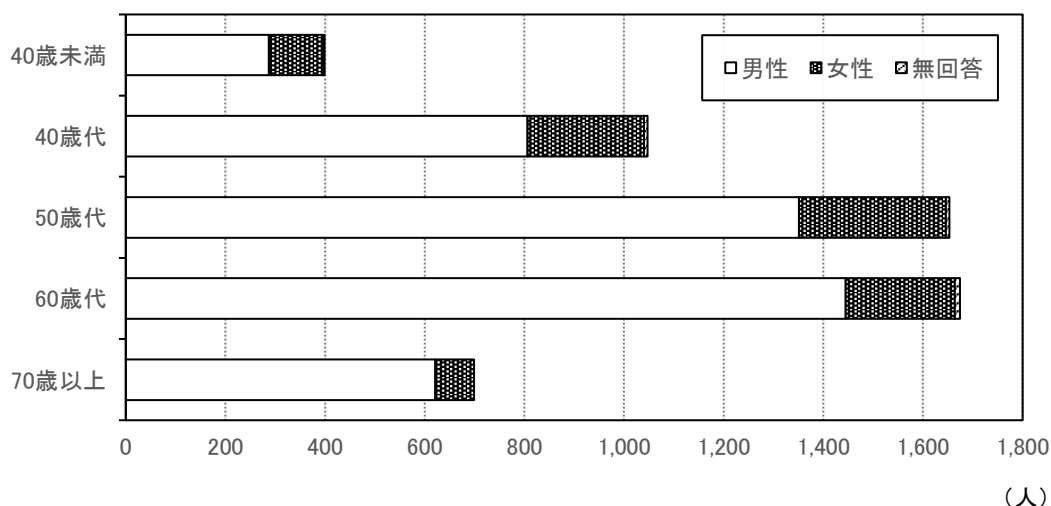


図 3 回答者(年代別)



(2) 歯科診療所の状況

回答者の歯科診療所開業年数は、20年以上30年未満が23.0%で最も多く、次いで10年未満が23.3%、10年以上20年未満が21.6%の順であった。

回答者の歯科診療所従事者数を平均で見ると、常勤歯科医師 1.3(±0.9)人、非常勤歯科医師が 0.9(±1.7)人、常勤歯科衛生士 1.2(±1.7)人、非常勤歯科衛生士が 0.8(±1.3)人であった。

在宅療養支援歯科診療所の届出は、届出済が 18.6%、未届が 74.6%であった。令和5年1月1日現在の東京都の在宅療養支援歯科診療所の届出数は 669 件(歯援診1が 193 件、歯援診2が 476 件)であり、本回答の 1,024 件とは著しい乖離が認められたことから、施設基準の届出に関する認知が不十分である可能性がうかがわれた。

図 4 歯科診療所の開業年数

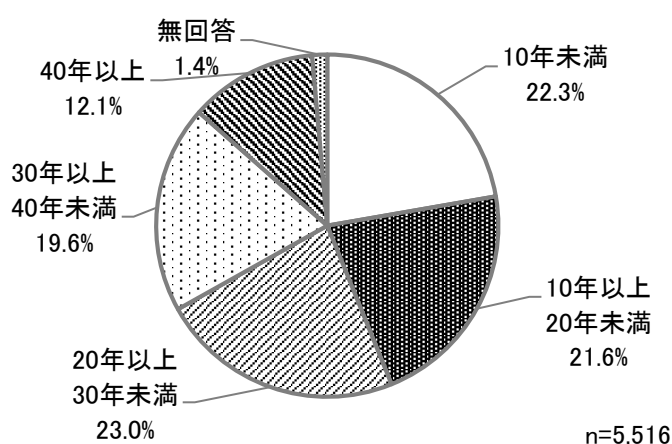


図 5 在宅療養支援歯科診療所の届け出状況

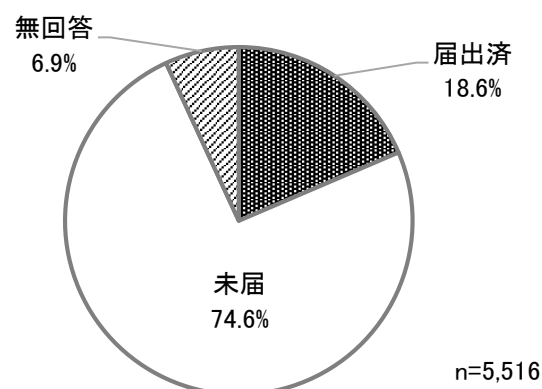


表 3 歯科診療所に従事している平均歯科医師数・平均歯科衛生士数 (人)

		総数	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
歯科医師	常勤	5,443	1.3	0.9	1	1	23
	非常勤	5,443	0.9	1.7	0	0	32
歯科衛生士	常勤	5,443	1.2	1.7	0	1	33
	非常勤	5,443	0.8	1.3	0	0	32

3 かかりつけ歯科医としての取組状況

(1) かかりつけ歯科医として取り組んでいる内容

かかりつけ歯科医として取り組んでいる内容は、歯周病と糖尿病の関係の周知が 70.4%で最も多く、次いでフッ化物の応用が 62.6%、8020 運動の周知が 58.3%、口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防の周知が 51.9%であり、この 4 つの取組が 5 割を超えていた。

前回調査(平成 26 年度)、前々回調査(平成 21 年度)との比較では、全ての項目で取り組んでいる割合が大幅に減っていた。回答者の年齢の上昇や有効回答数の増加による影響が考えられる。取り組んでいる項目についての傾向はほぼ変化はなかったことから、項目間の比較に問題はないものとする。

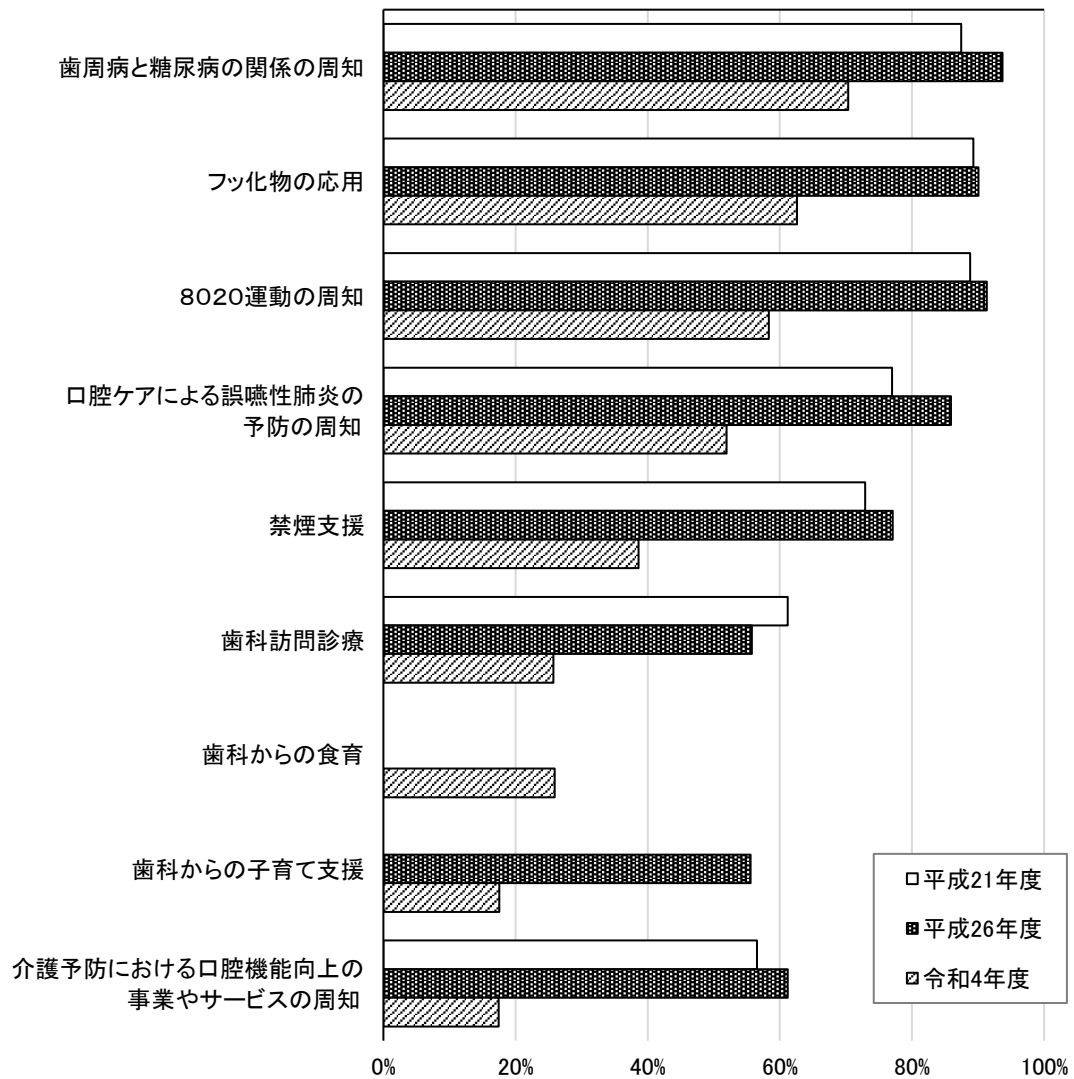
歯科訪問診療と歯科からの食育が概ね同程度であったのに対し、歯科からの子育て支援と介護予防における口腔機能向上の事業やサービスの周知は、それらより8%程度低い結果であった。近い領域であっても、取組状況に差があることが示された。

表 4 かかりつけ歯科医としての取組状況(前回比較)

	(人)		
	平成21年度	平成26年度	令和4年度
歯周病と糖尿病の関係の周知	710 87.4%	519 93.7%	3,881 70.4%
フッ化物の応用	725 89.3%	499 90.1%	3,452 62.6%
8020運動の周知	721 88.8%	506 91.3%	3,218 58.3%
口腔ケアによる誤嚥性肺炎の予防の周知	625 77.0%	476 85.9%	2,865 51.9%
禁煙支援	592 72.9%	427 77.1%	2,129 38.6%
歯科訪問診療	497 61.2%	309 55.8%	1,418 25.7%
歯科からの食育	-	-	1,430 25.9%
歯科からの子育て支援	-	308 55.6%	968 17.5%
介護予防における口腔機能向上の事業やサービスの周知	459 56.5%	339 61.2%	963 17.5%
	n=812	n=554	n=5,516

- は今回調査新規項目

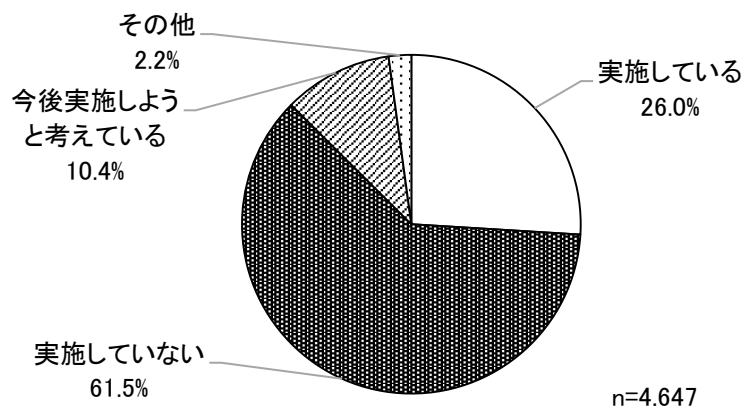
図6 かかりつけ歯科医としての取組状況(前回比較)



(2) 来院患者への紹介や対外的な周知(歯科訪問診療を実施していると回答した者のみ n=4,647)

来院患者への紹介や対外的な周知では、実施しているが 26.0%、実施していないが 61.5%、今後実施しようと考えているが 10.4%、その他が 2.2%であり、実施していると今後実施しようと考えているを足しても 4 割に満たなかった。歯科訪問診療自体の患者の認知が未だ不十分との声もあった。

図 7 歯科訪問診療の来院患者への紹介や対外的な周知

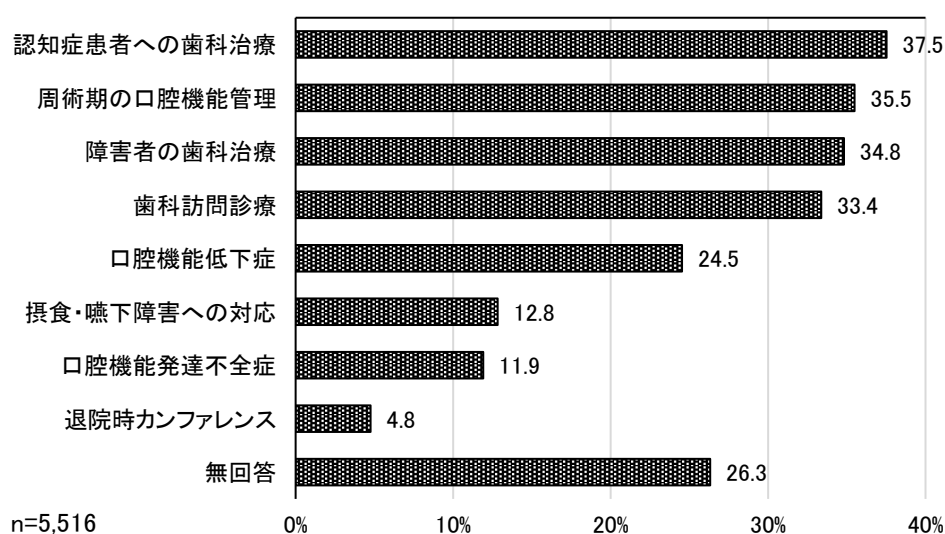


(3) 要介護高齢者等への対応

要介護高齢者等への対応では、認知症患者への歯科治療が 37.5%で最も多く、次いで周術期の口腔機能管理が 35.5%、障害者の歯科治療が 34.8%、歯科訪問診療が 33.4%である。対応できる要請で最も低かったのは退院時カンファレンスの 4.8%であった。その他では、口腔機能低下症が 24.5%、口腔機能発達不全症が 11.9%であった。

前回調査(平成 26 年度)との比較では、概ね同様の傾向であった。

図 8 要介護高齢者等への対応



(4) 今後取り組んでいきたいことや課題

今後取り組んでいきたいことや課題では、歯科訪問診療が最も多く、次いで予防歯科、摂食嚥下障害、多職種・他施設との連携、口腔機能低下の順となっていた。

図9 今後取り組んでいきたいことや課題・自由記載の内容



※複数記載があったもののうち、主なものを抜粋

4 在宅歯科医療の実施状況

(1) 歯科訪問診療の実施

歯科訪問診療の実施状況を見ると、「実施している」が 33.0%、「実施していない」が 66.8%であり、歯科訪問診療を実施している割合は約3割強である。年代別で実施している割合をみると、60歳代が 37.8%で最も多く、70歳以上が 36.5%であり、60歳以上が 4割弱、40歳代、50歳代が約3割、40歳未満が2割強という結果となった。

前回調査(平成26年度)では対応可能との回答は60歳代が最も多く、次いで50歳代で、40歳未満が最も少なかった。設問が異なるため直接比較はできないが、対応可能な年代が上がった印象を受ける。

図10 歯科訪問診療の実施有無

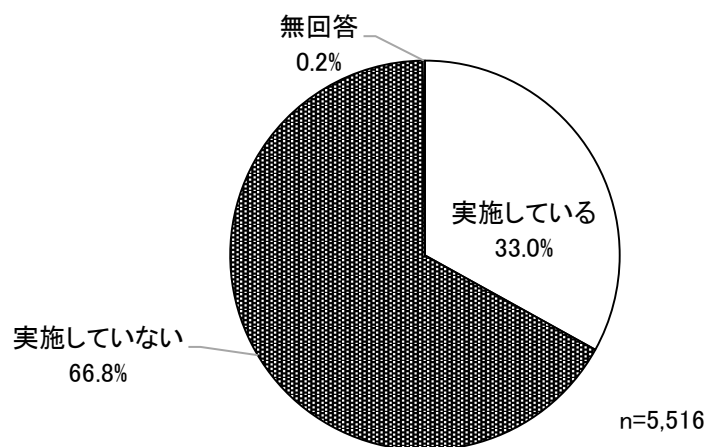
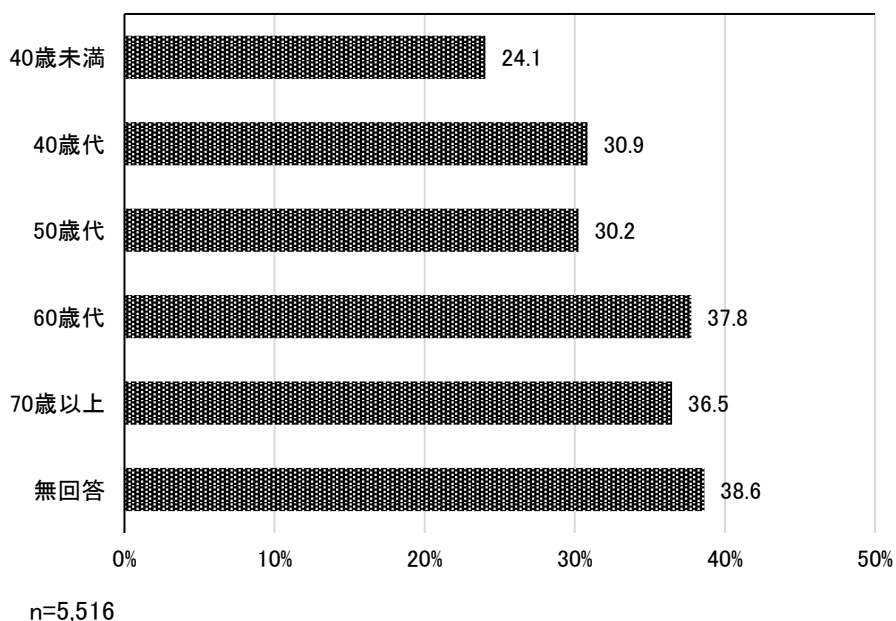


図11 歯科訪問診療の実施割合(年代別)



(2)－1 歯科訪問診療の実施人数(過去1年間)

過去1年間の歯科訪問診療を実施した人数は平均で 153.5(±914.8)人であった。年代別での平均実施人数は40歳代が347.3(±1,760.6)人で最も多く、次いで40歳未満が170.8(±537.6)人、50歳代が143.8(±598.9)人であり、実施率の低い若い年代では実施人数が多くなっていた。

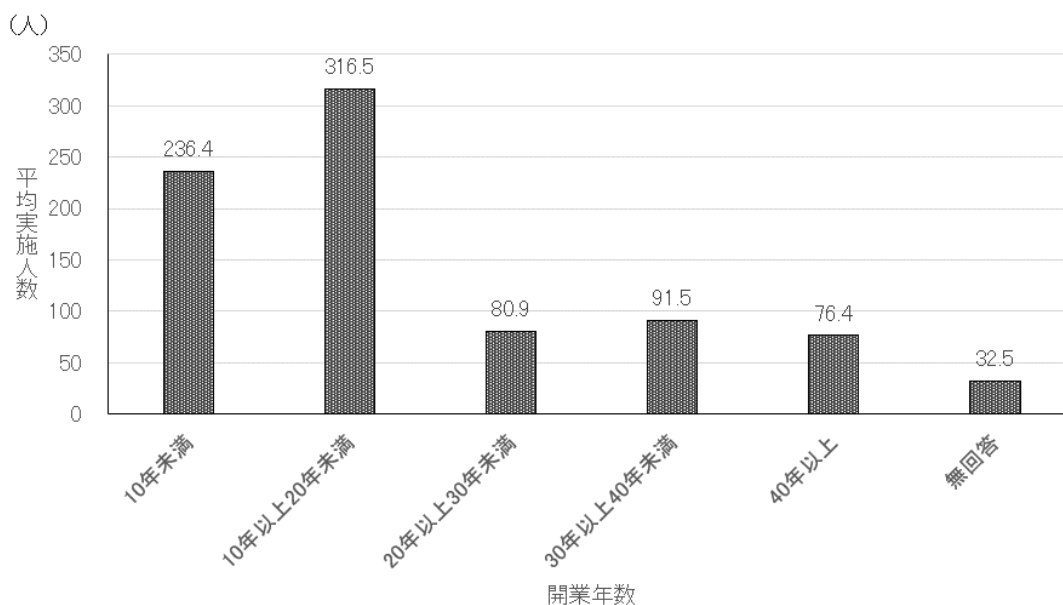
開業年数でみると、開業年数10年以上20年未満で最も多く、次いで10年未満で、20年以上とは大きな開きがあった。

表5 歯科訪問診療の実施人数(過去1年間)

(人)

	総数	平均値	標準偏差	最小値	中央値	最大値
40歳未満	93	170.8	537.6	0	5	3,118
40歳代	296	347.3	1,760.6	0	6	19,000
50歳代	480	143.8	598.9	0	4	5,800
60歳代	610	82.4	554.4	0	3	9,637
70歳以上	241	80.0	529.9	0	3	7,000
総計	1,735	153.5	914.8	0	4	19,000

図12 開業年数と歯科訪問診療の実施人数(過去1年間)



(2)－2 歯科訪問診療の訪問先

歯科訪問診療の訪問先では、患者宅(居宅系施設を除く)が 89.2%で最も多く、次いで居住系施設(有料老人ホーム、グループホーム等)が 29.1%、介護保険施設(特養ホーム、老健施設、療養型医療施設)が 28.5%、歯科標榜のない医科病院が 8.9%となっている。

開業年数でみると、患者宅に差はなかったが、居住系施設と介護保険施設では 10 年未満が多く、歯科標榜のない医科病院では 20 年未満が多かった。

図 13 歯科訪問診療の訪問先(複数回答)

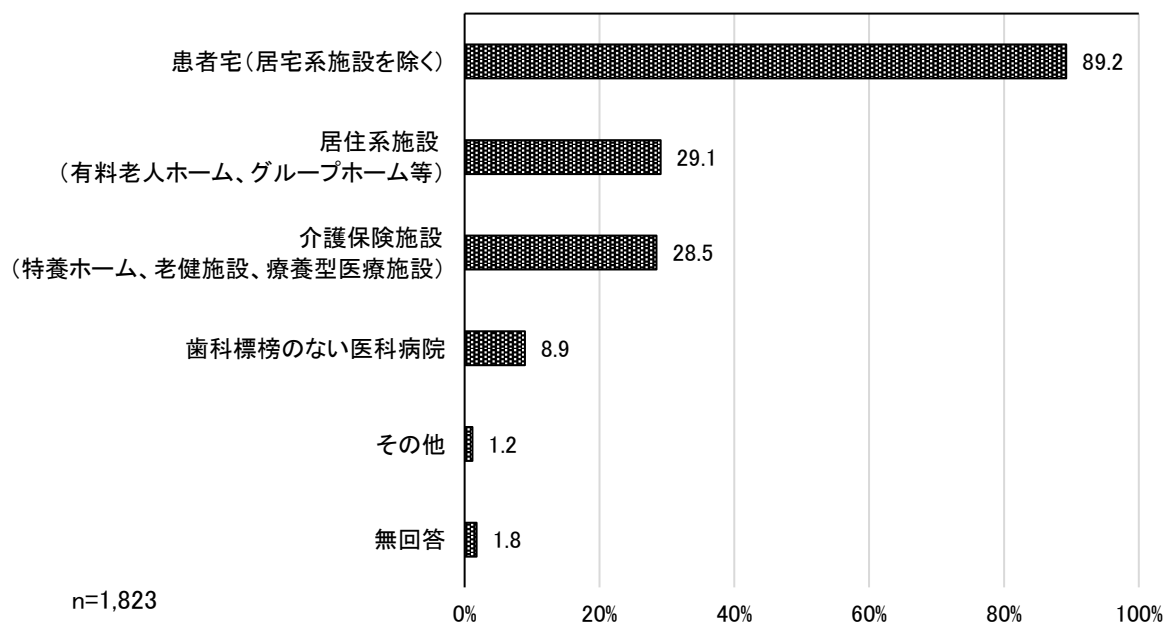


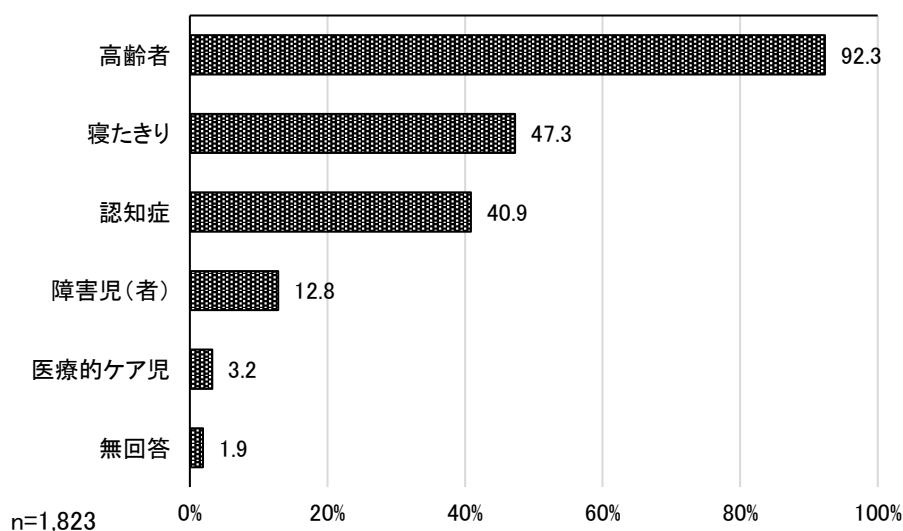
表 6 開業年数と歯科訪問診療の訪問先

	患者宅 (居宅系施設を 除く)	居住系施設 (有料老人ホーム、グループ ホーム等)	介護保険施設 (特養ホーム、老 健施設、療養型 医療施設)	歯科標榜のない 医科病院	その他
10年未満	90.9%	40.5%	31.7%	10.0%	1.5%
10年以上20年未満	88.8%	30.9%	30.0%	11.5%	1.2%
20年以上30年未満	91.4%	27.9%	30.5%	8.3%	1.7%
30年以上40年未満	92.0%	22.9%	26.3%	8.2%	0.9%
40年以上	89.6%	27.3%	25.7%	8.4%	0.4%
無回答	100.0%	37.5%	33.3%	0.0%	0.0%
総計	90.8%	29.6%	29.0%	9.1%	1.2%

(2)－3 患者の内訳

歯科訪問診療の患者の内訳は、高齢者が 92.3%で最も多く、次いで寝たきりが 47.3%、認知症が 40.9% 障害児(者)が 12.8%、医療的ケア児が 3.2%の順となっていた。

図 14 歯科訪問診療の患者の内訳(複数回答)



(2)－4 歯科訪問診療に訪問する医療従事者

歯科訪問診療に訪問する医療従事者は、院長が 83.1%で最も多く、次いで歯科衛生士が 27.7%、院長以外の歯科医師が 23.7%となっており、8割強で院長が訪問していた。

歯科医師数(常勤+非常勤)が少ない施設ほど院長が歯科訪問診療を行う施設が多く、歯科医師数が多くなるほど院長以外の歯科医師と歯科衛生士が訪問する割合が高くなる傾向が認められた。

図 15 歯科訪問診療に訪問する医療従事者(複数回答)

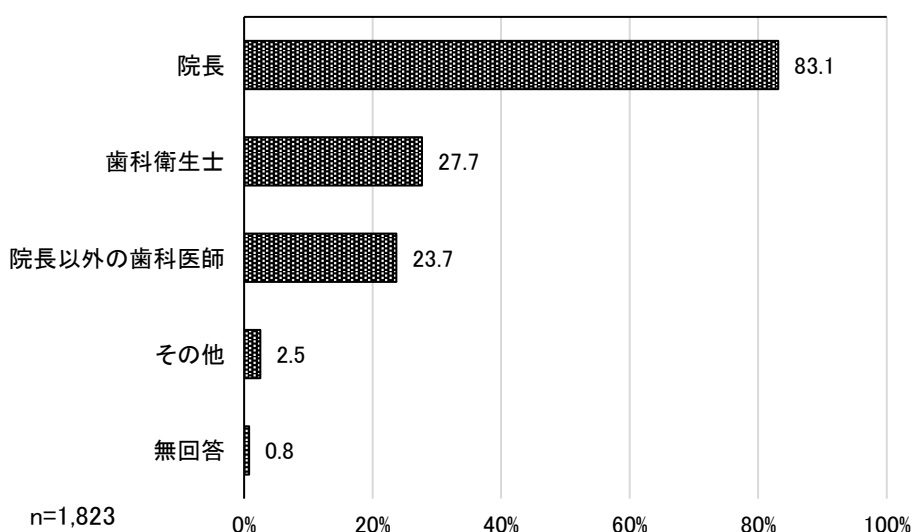
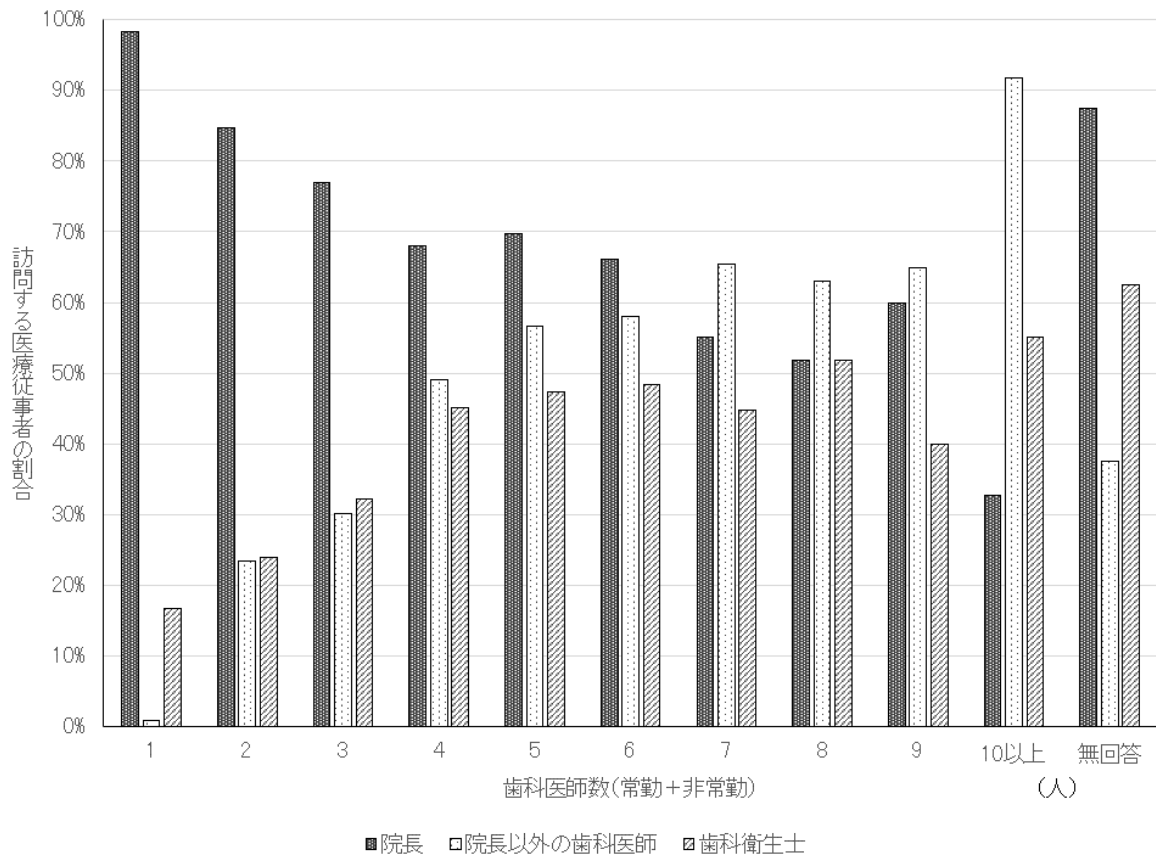


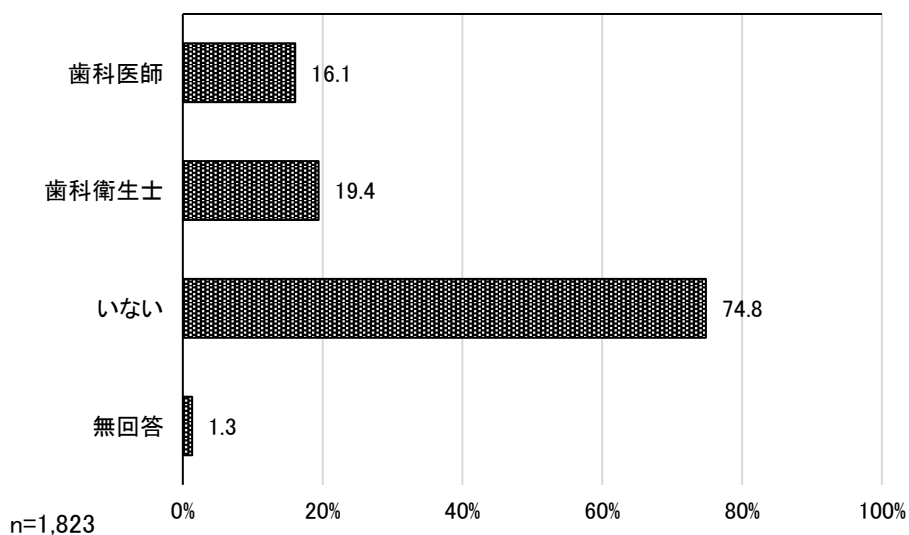
図 16 歯科医師数(常勤+非常勤)と歯科訪問診療に訪問する医療従事者



(2)－5 歯科訪問診療に訪問する専門スタッフ

歯科訪問診療に訪問する専門スタッフは、歯科医師が 16.1%、歯科衛生士が 19.4%、いないが 74.8%となっており、7割強の施設において専門スタッフがない結果となった。

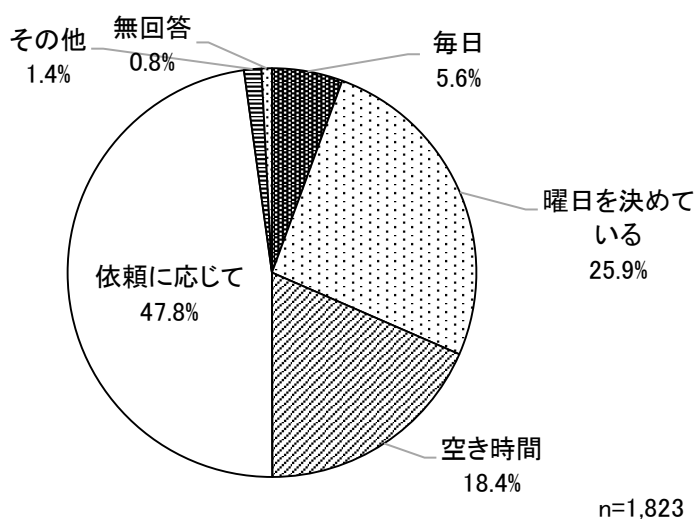
図 17 歯科訪問診療に訪問する専門スタッフ(複数回答)



(2)－6 歯科訪問診療の体制

歯科訪問診療の体制は、依頼に応じてが 47.8%で最も多く、次いで曜日を決めているが 25.9%、空き時間が 18.4%、毎日が 5.6%となっており、依頼に応じてが約半数を占めていた。

図 18 歯科訪問診療の体制



(2)－7 歯科訪問診療の今後

歯科訪問診療で今後どのようにしていきたいかでは、現状維持が 57.5%で最も多く、次いで新規も対応が 35.7%、患者宅へも積極的なのが 19.4%、施設へも積極的なのが 16.3%、減らすのが 3.4%となっており、現状維持が半数以上を占めていた。

開業年数が長い程、現状維持が多く、短いほど新規も対応が多い傾向であった。

図 19 歯科訪問診療の今後(複数回答)

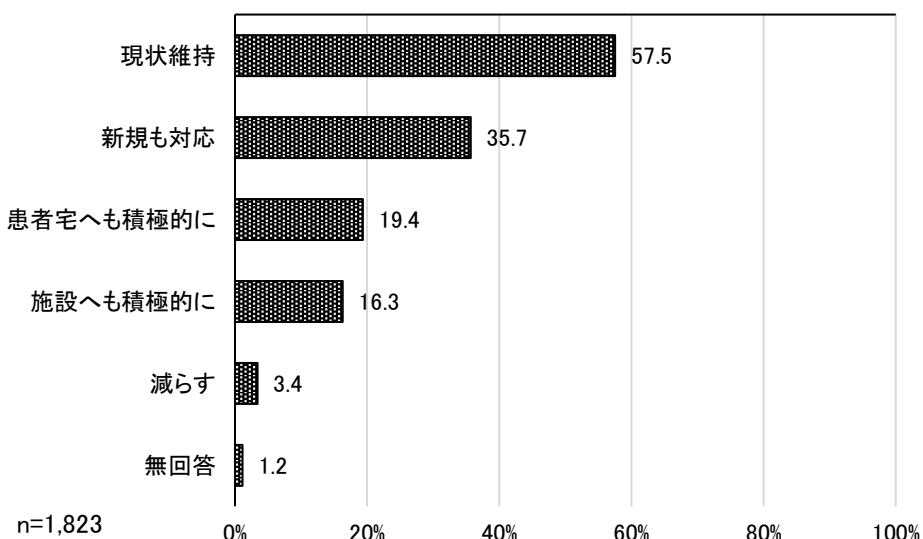
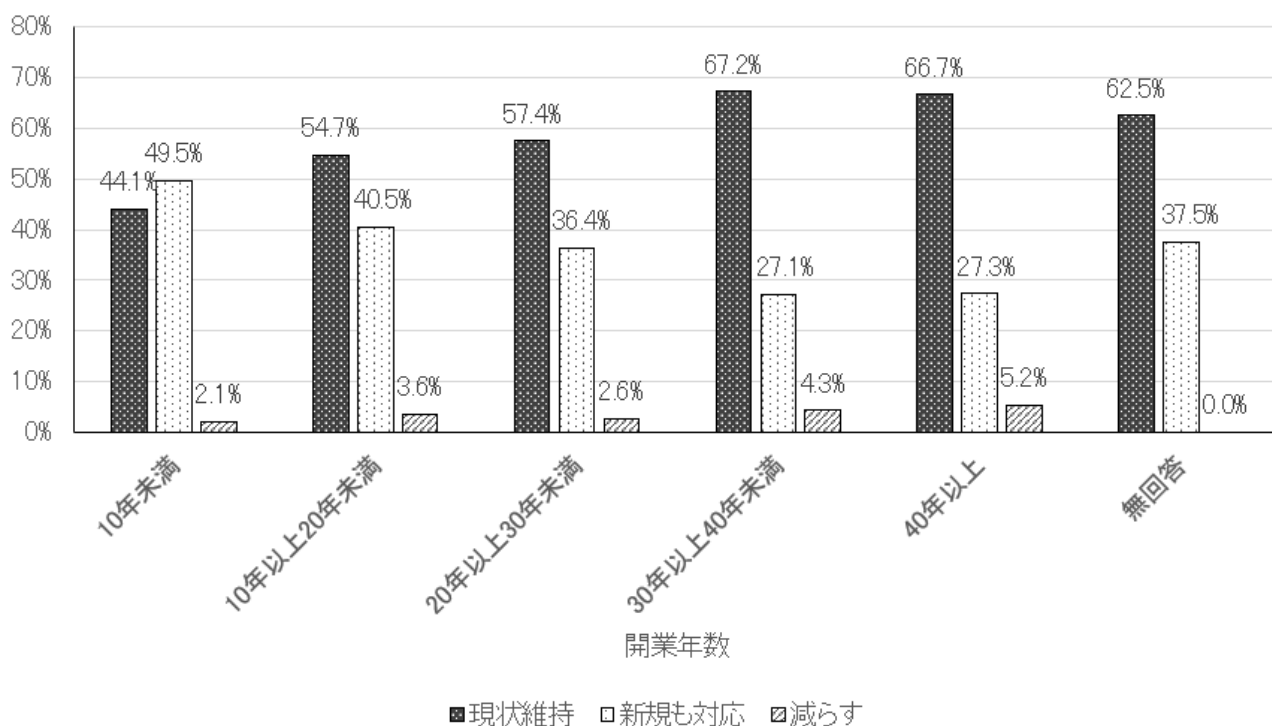


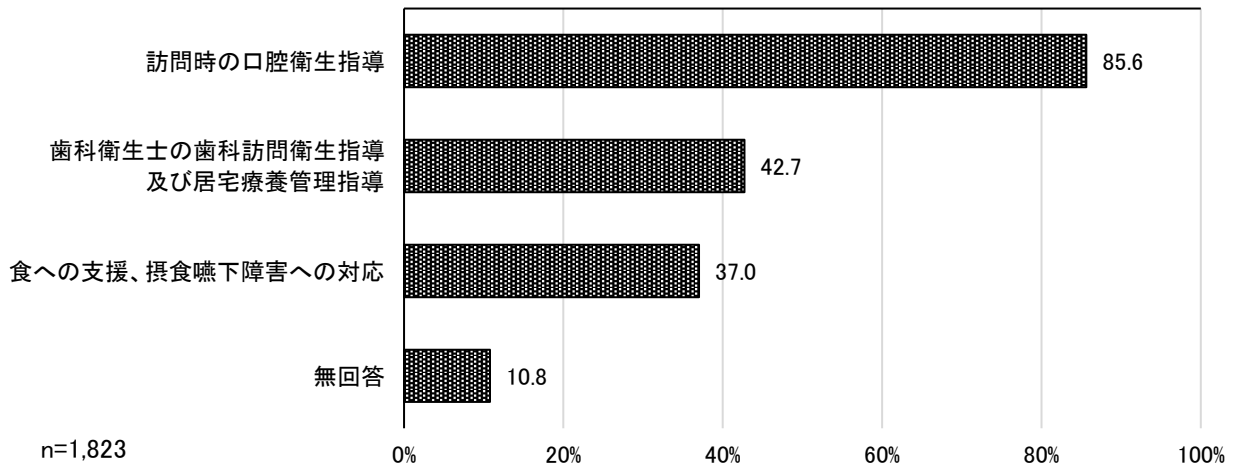
図 20 開業年数と歯科訪問診療の体制



(2)－8 歯科訪問診療で対応している指導

歯科訪問診療で対応している指導は、訪問時の口腔衛生指導が85.6%で最も多く、次いで歯科衛生士の歯科訪問衛生指導及び居宅療養管理指導が42.7%、食への支援、摂食嚥下障害への対応が37.0%となっており、9割弱の施設において口腔衛生指導が実施されていた。

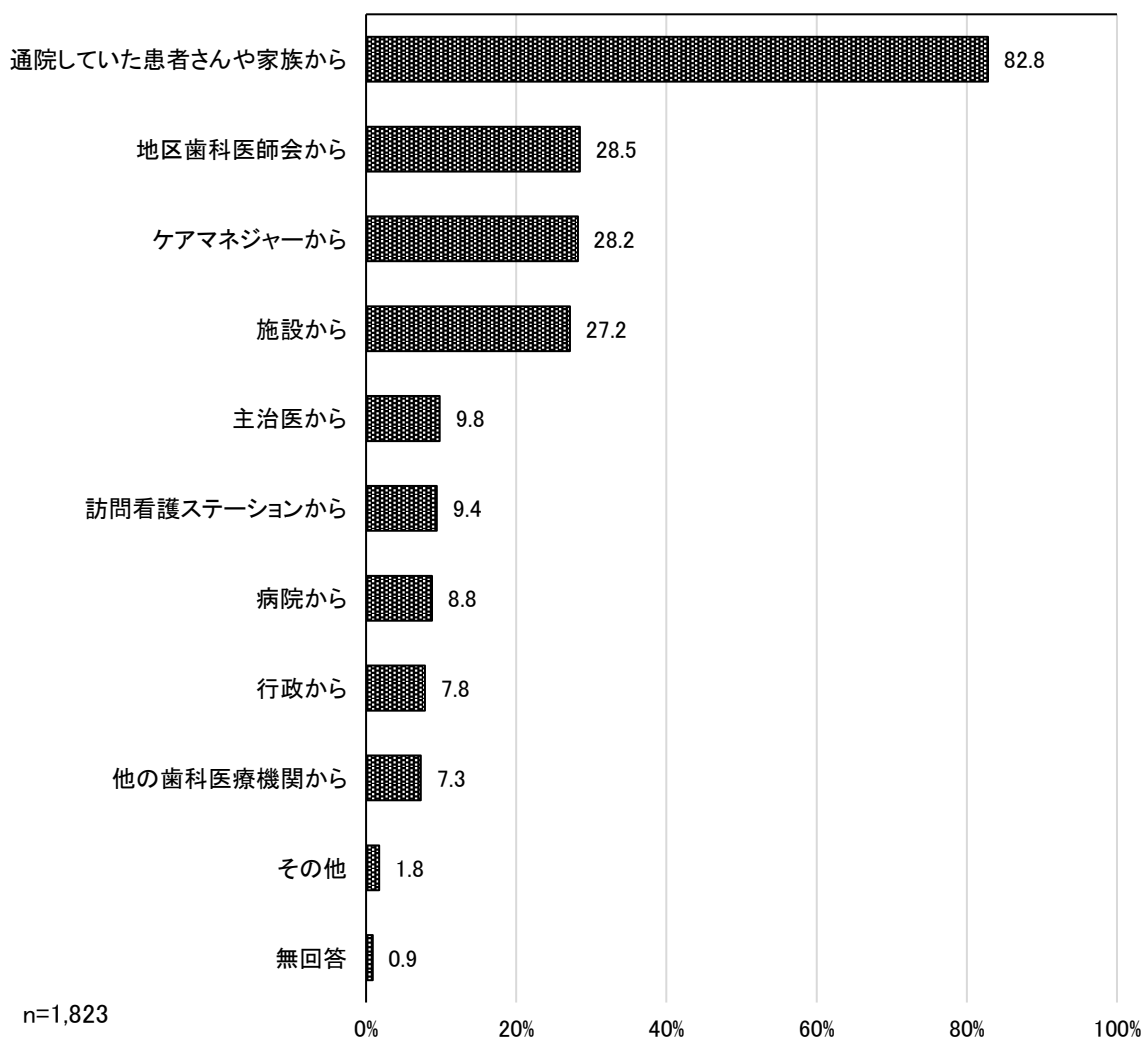
図 21 歯科訪問診療で対応している指導(複数回答)



(2)－9 歯科訪問診療の依頼元

歯科訪問診療の依頼元は、通院していた患者や家族からが 82.8%で最も多く、次いで地区歯科医師会からが 28.5%、ケアマネジャーからが 28.2%、施設からが 27.2%の順であり、通院患者・家族からの依頼が 8 割強を占めていた。他の医科・歯科医療機関からの紹介が少ない傾向がうかがわれた。

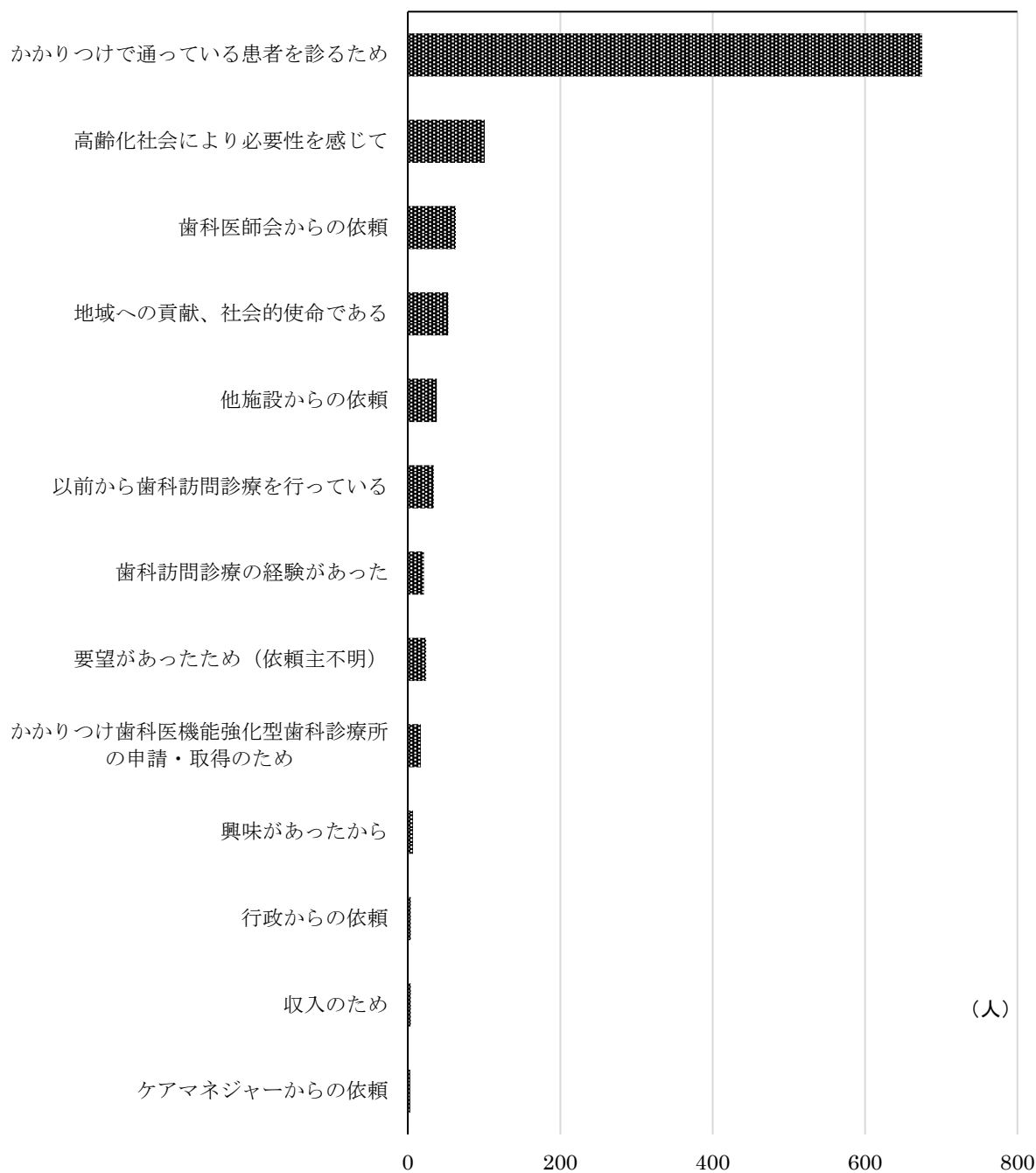
図 22 歯科訪問診療の依頼元(複数回答)



(2)－10 歯科訪問診療を始めるきっかけ・自由記載

歯科訪問診療を始めるきっかけ(自由記載)の内容は、かかりつけで通っている患者を診るためが最も多く、次いで高齢化社会により必要性を感じて、歯科医師会からの依頼、地域への貢献、社会的使命である、他施設からの依頼の順となっていた。

図 23 歯科訪問診療を始めるきっかけ・自由記載の内容



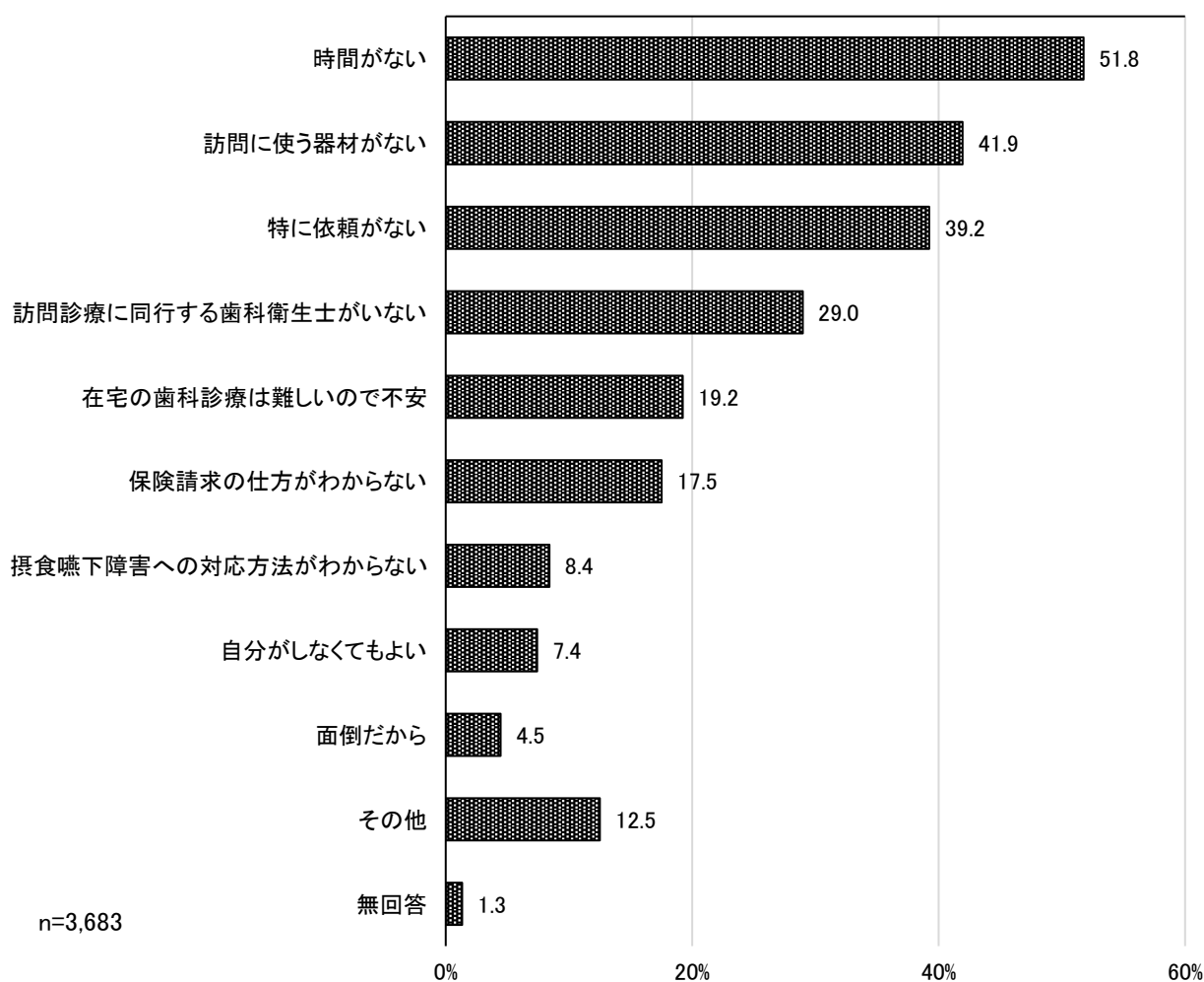
※複数記載があったもののうち、主なものを抜粋

(3)－1 歯科訪問診療を実施していない理由(歯科訪問診療を実施していないと回答した者のみ

n=3,683)

歯科訪問診療を実施していない理由をみると、時間がないが 51.8%で最も多く、次いで訪問に使う機材がないが 41.9%、特に依頼がないが 39.2%、訪問診療に同行する歯科衛生士がないが 29.0%の順になっており、時間がないが半数を占めている。依頼がないが約 4 割を占めたが、地域的な住民の年齢構成による可能性がある一方で、依頼がないと回答した歯科診療所の 95.6%が、3 かかりつけ歯科医としての取組状況 (1)かかりつけ歯科医として取り組んでいる内容で歯科訪問診療について周知していないと回答していた。

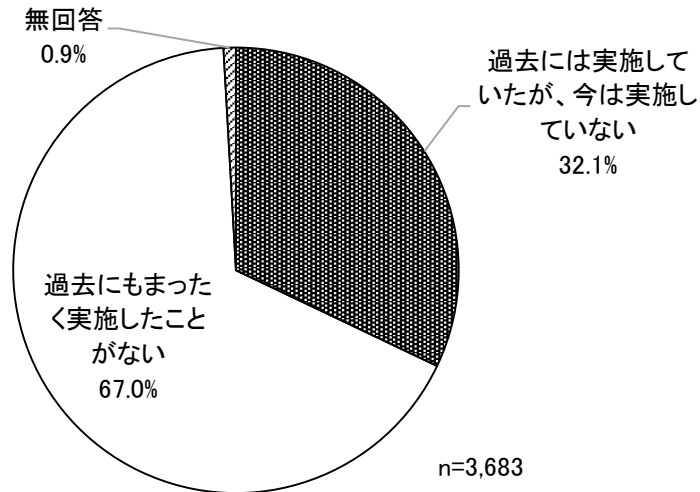
図 24 歯科訪問診療を実施していない理由(複数回答)



(3)－2－ア 歯科訪問診療の過去実施有無

歯科訪問診療の過去の実施有無では、過去には実施していたが、今は実施していないが 32.1%、過去にもまったく実施したことがないが 67.0%となっており、歯科訪問診療を 1 度も実施したことがない施設は 7 割弱であった。

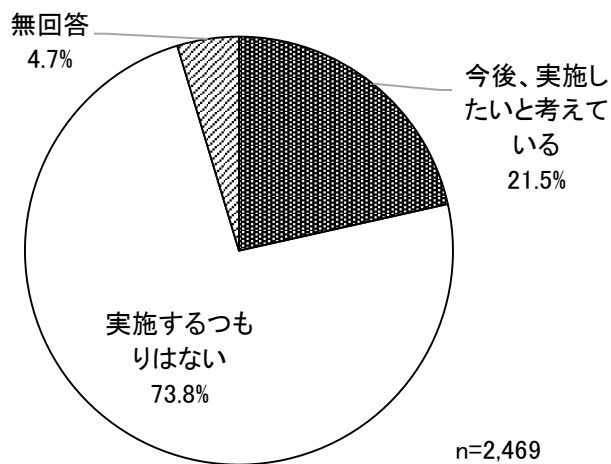
図 25 歯科訪問診療の過去実施有無



(3)－2－イ 歯科訪問診療の今後の実施意向

歯科訪問診療の今後の実施意向は、今後、実施したいと考えているが 21.5%、実施するつもりはないが 73.8%であった。

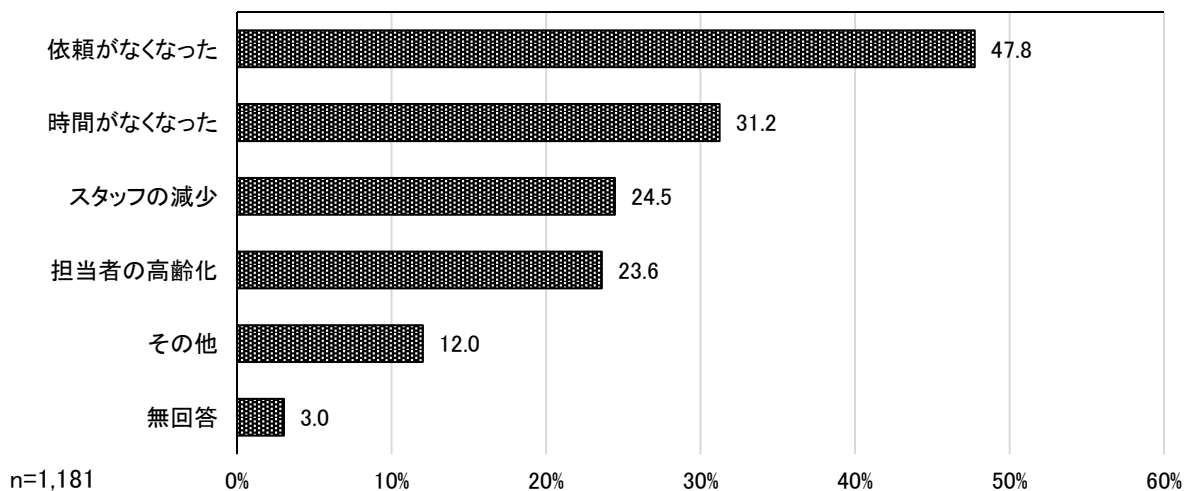
図 26 歯科訪問診療の今後の実施意向



(3)－3 歯科訪問診療を実施しなくなった理由

歯科訪問診療を実施しなくなった理由をみると、依頼がなくなったが 47.8%で最も多く、次いで時間がなくなったが 31.2%、スタッフの減少が 24.5%、担当者の高齢化が 23.6%となっており、依頼がなくなった割合が約半数を占めていた。

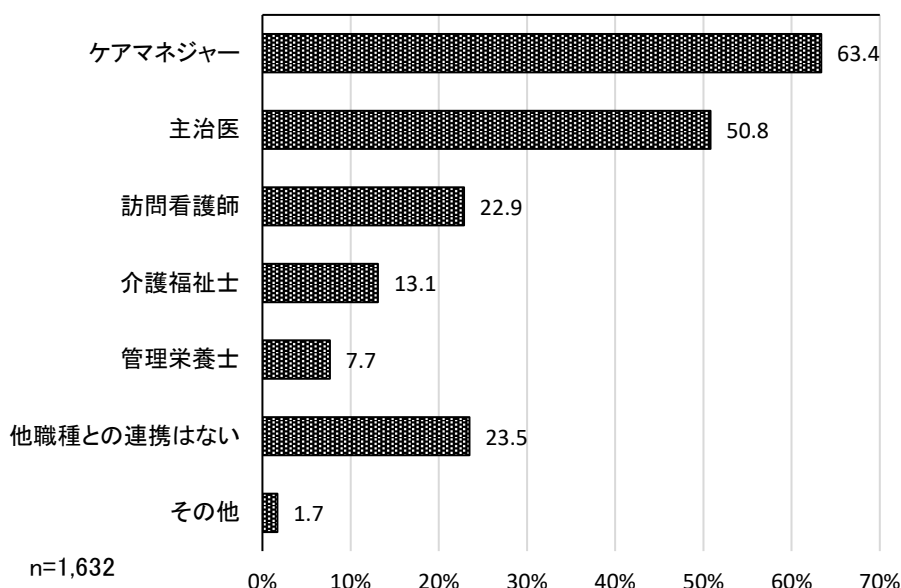
図 27 歯科訪問診療を実施しなくなった理由(複数回答)



(4)在宅歯科診療において連携している職種(在宅歯科診療をしていると回答した者のみ n=1,632)

在宅歯科診療での情報共有などの連携をしている職種としては、ケアマネジャーが 63.4%、主治医が 50.8%、訪問看護師が 22.9%、介護福祉士が 13.1%、管理栄養士が 7.7%、他職種との連携はないが 23.5%となっており、ケアマネジャーが 6 割強、主治医が 5 割強を占めており、他職種と連携していない施設は約 2 割であった。

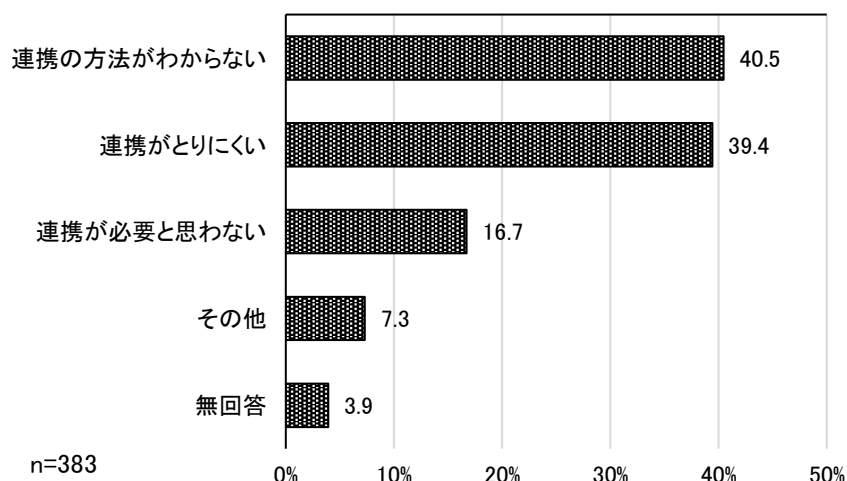
図 28 在宅歯科診療において連携している職種(複数回答)



(4)－1 他職種と連携していない理由

在宅歯科診療で他職種との連携はない施設に対して連携していない理由をみると、連携の方法がわからないが 40.5%、連携がとりにくいが 39.4%、連携が必要と思わないが 16.7%となっていた。連携の方法は、地域包括ケアシステムを基盤とするものと想定される。より一層の地域包括ケアシステムへの参画が求められると考える。

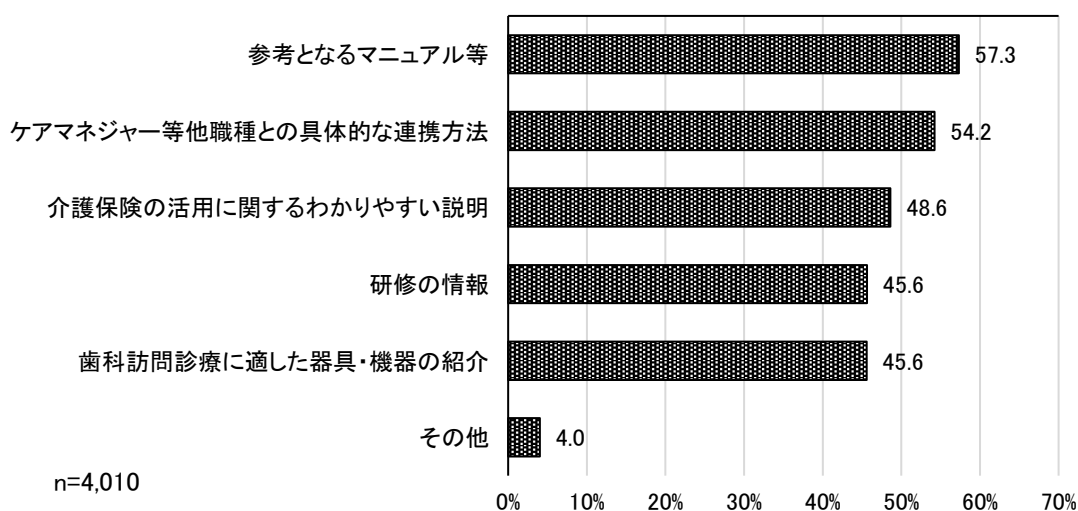
図 29 他職種と連携していない理由(複数回答)



(5)在宅歯科診療に取り組むうえで必要な情報(無回答を除外した n=4,010)

無回答が 1,506 件と多かったため、回答者ベース(無回答を除外)で集計を行った。在宅歯科診療に取り組むうえで必要な情報をみると、参考となるマニュアル等が 57.3%で最も多く、次いでケアマネジャー等他職種との具体的な連携方法が 54.2%、介護保険の活用に関するわかりやすい説明が 48.6%、研修の情報と歯科訪問診療に適した器具・機器の紹介がともに 45.6%となっている。

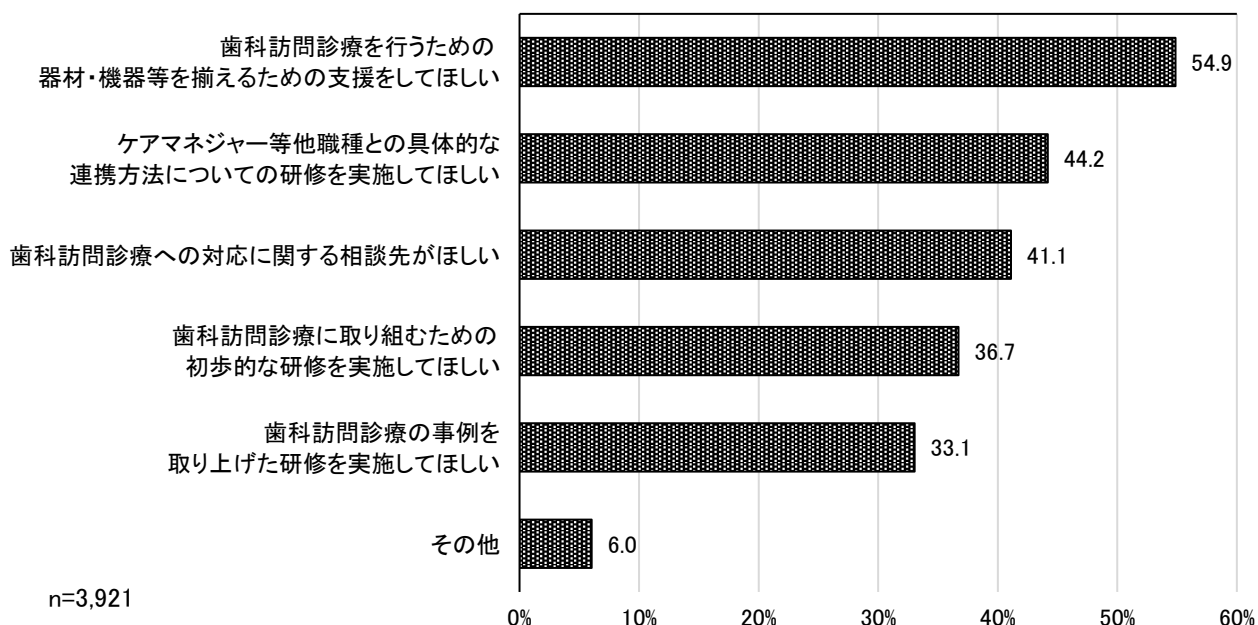
図 30 在宅歯科診療に取り組むうえで必要な情報(複数回答)



(6)在宅歯科診療に取り組むうえで行政に望む支援(無回答を除外した n=3,921)

無回答が 1,595 件と多かったため、回答者ベース(無回答を除外)で集計を行った。在宅歯科診療に取り組むうえで行政に望む支援の内容としては、歯科訪問診療を行うための器材・機器等を揃えるための支援をしてほしいが 54.9%、ケアマネジャー等他職種との具体的な連携方法についての研修を実施してほしいが 44.2%、歯科訪問診療への対応に関する相談先がほしいが 41.1%、歯科訪問診療に取り組むための初歩的な研修を実施してほしいが 36.7%、歯科訪問診療の事例を取り上げた研修を実施してほしいが 33.1%となっている。

図 31 在宅歯科診療に取り組むうえで行政に望む支援(複数回答)



(7) 摂食嚥下障害の患者に対する指導や診療の実施有無

摂食嚥下障害のある患者に対して摂食嚥下の指導や診療の実施有無は、行っているが 21.5%、行っていないが 70.6%であった。年代別で実施している割合をみると、60 歳代が 22.3%で最も多く行っていたが、他の年代も全て 20% 台であり、年代による差はみられなかった。

図 32 摂食嚥下障害の患者に対する指導や診療の実施有無

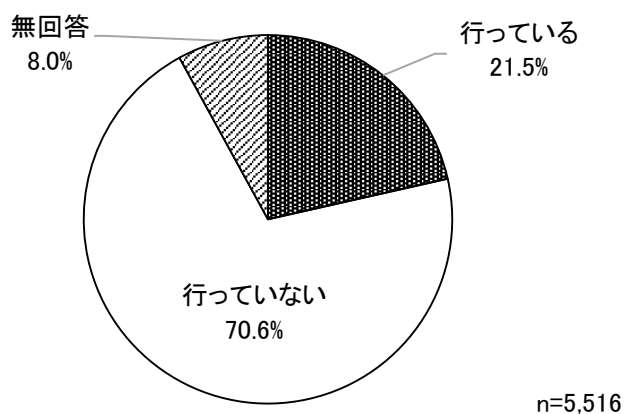


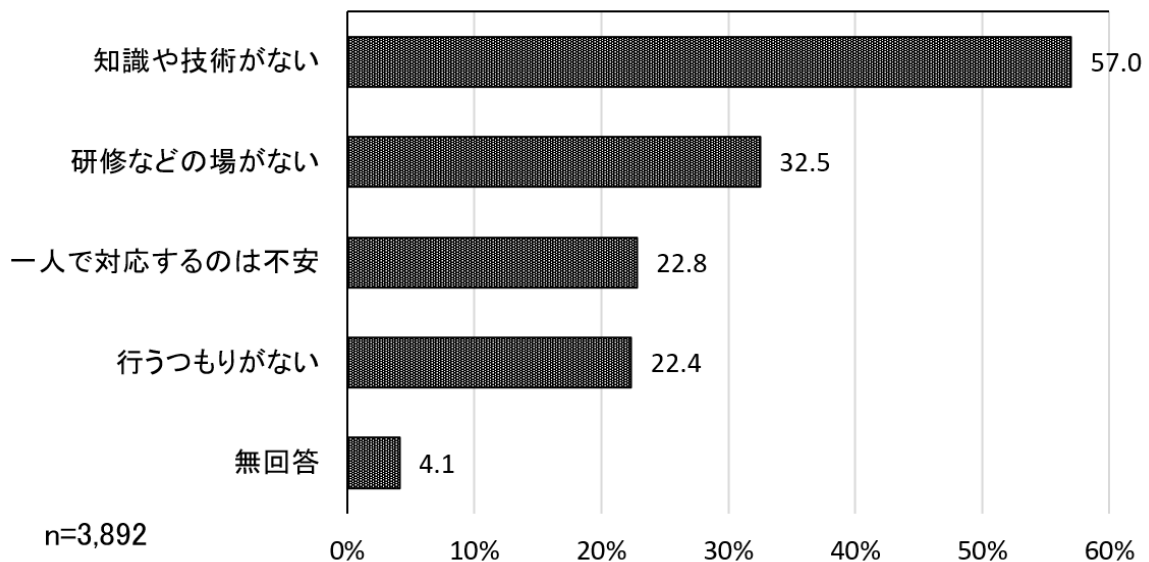
表 7 摂食嚥下障害の患者に対する指導や診療の実施有無(年代別)

	(人)			総数
	行っている	行っていない	無回答	
40歳未満	80	296	23	399
	20.1%	74.2%	5.8%	100.0%
40歳代	216	765	66	1,047
	20.6%	73.1%	6.3%	100.0%
50歳代	350	1,191	112	1,653
	21.2%	72.1%	6.8%	100.0%
60歳代	374	1,162	138	1,674
	22.3%	69.4%	8.2%	100.0%
70歳以上	146	456	97	699
	20.9%	65.2%	13.9%	100.0%
無回答	18	22	4	44
	40.9%	50.0%	9.1%	100.0%
総計	1,184	3,892	440	5,516
	21.5%	70.6%	8.0%	100.0%

(7)－1 摂食嚥下障害の患者に対して指導や診療を行わない理由

摂食嚥下の指導や診療を行わない理由では、知識や技術がないが 57.0%で最も多く、次いで一人で対応するのは不安が 32.5%、行うつもりがないが 22.8%、研修などの場がないが 22.4%の順となっている。

図 33 摂食嚥下障害の患者に対して指導や診療を行わない理由(複数回答)



(8) 口腔機能低下症の患者に対する摂食嚥下に関する指導や診療の実施の有無

口腔機能低下症のある患者に対して摂食嚥下に関する指導や診療の実施の有無は、行っているが 29.3%、行っていないが 64.8%であった。年代別で実施している割合をみると、70 歳以上が 27.0%と若干低い割合を示したものの、70 歳未満でも全ての年代で 30%弱と大きな差を認めなかった。

図 34 口腔機能低下症の患者に対する指導や診療の実施の有無

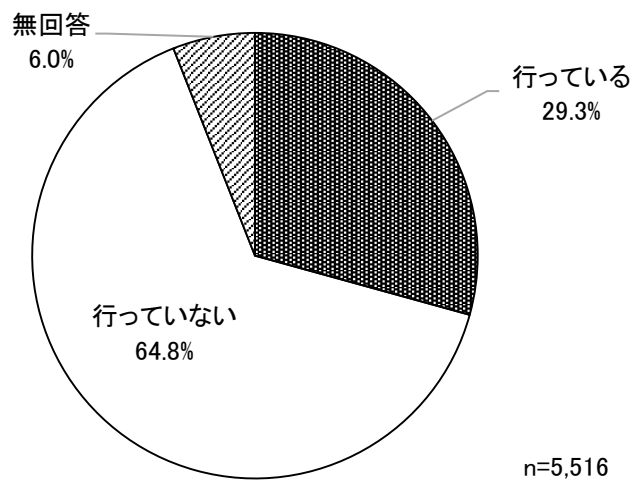


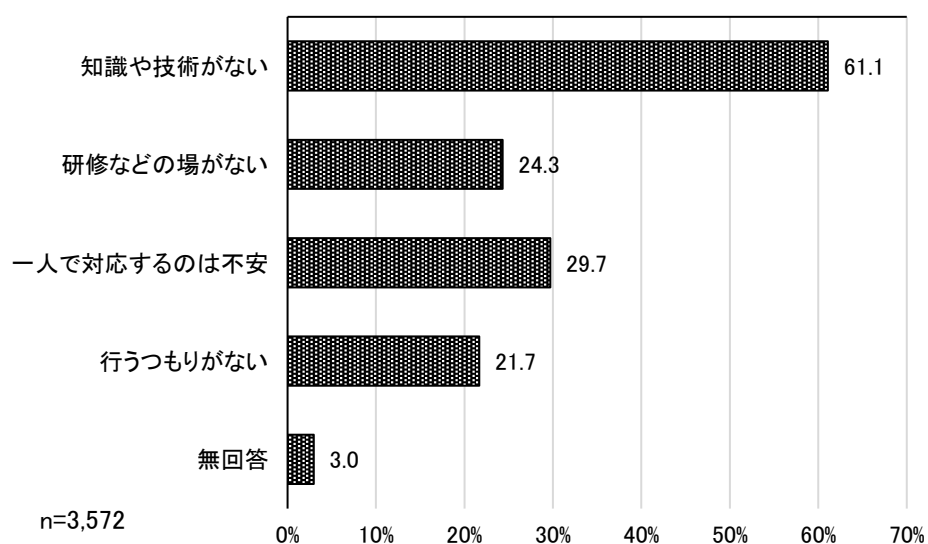
表 8 口腔機能低下症の患者に対する指導や診療の実施の有無(年代別)

(人)				
	行っている	行っていない	無回答	総数
40歳未満	117	263	19	399
	29.3%	65.9%	4.8%	100.0%
40歳代	308	687	52	1,047
	29.4%	65.6%	5.0%	100.0%
50歳代	481	1,097	75	1,653
	29.1%	66.4%	4.5%	100.0%
60歳代	498	1,080	96	1,674
	29.7%	64.5%	5.7%	100.0%
70歳以上	189	428	82	699
	27.0%	61.2%	11.7%	100.0%
無回答	22	17	5	44
	50.0%	38.6%	11.4%	100.0%
総計	1,615	3,572	329	5,516
	29.3%	64.8%	6.0%	100.0%

(8)－1 口腔機能低下症の患者に対する摂食嚥下に関する指導や診療を行わない理由

口腔機能低下症の指導や診療を行わない理由では、知識や技術がないが 61.1%、一人で対応するのは不安が 29.7%、研修などの場がないが 24.3%、行うつもりがないが 21.7%となっていた。

図 35 口腔機能低下症の患者に対して指導や診療を行わない理由(複数回答)



(8)－2 口腔機能低下症の患者に対する摂食嚥下に関する指導や診療を行うつもりがない理由

口腔機能低下症の指導や診療を行うつもりがない理由では、これから知識や技術を身につけるつもりはないが39.3%、歯科医師が行わなくてもよいが15.8%となっていた。

年代別にみると、50歳代で歯科医師が行わなくてもよいが多く、60歳以上でこれから知識や技術を身につけるつもりはないが増加する傾向であった。

図 36 口腔機能低下症の患者に対して指導や診療を行うつもりがない理由(複数回答)

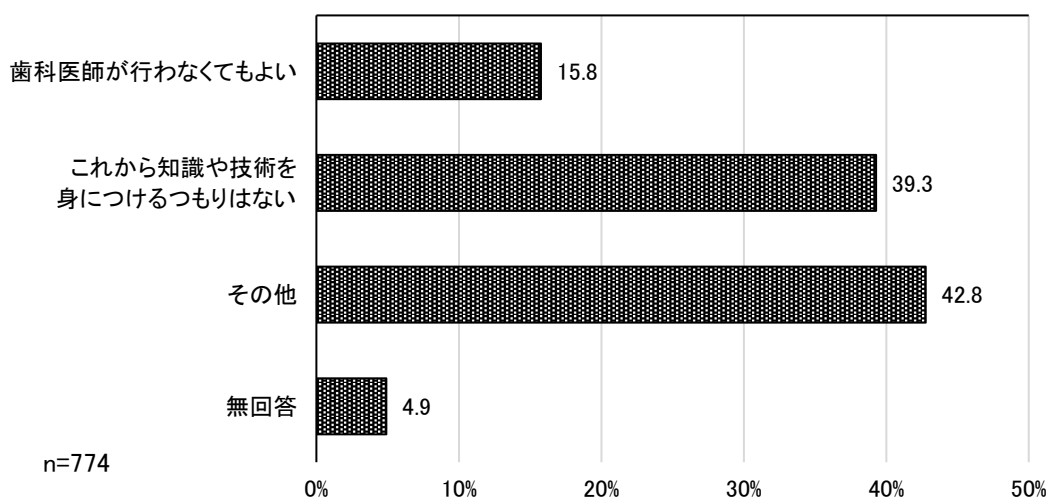
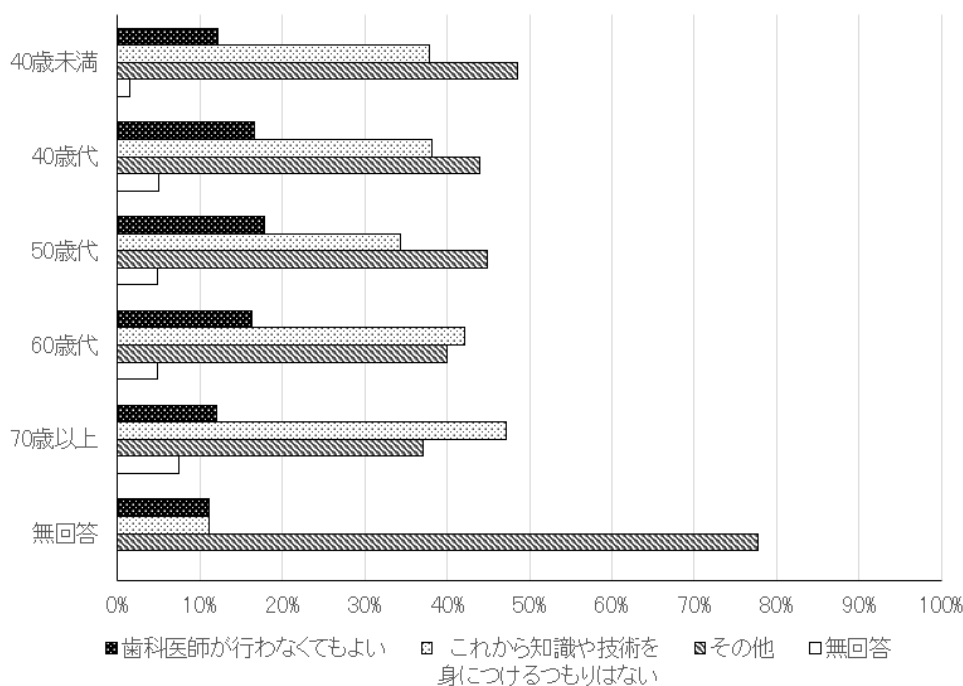


図 37 年代別口腔機能低下症の患者に対して指導や診療を行うつもりがない理由(複数回答)



(9) 口腔機能発達不全症の患者に対する指導や診療の実施有無

口腔機能発達不全症の患者に対して口腔機能発達不全症の指導や診療は、行っているが 21.2%、行っていないが 73.1%であった。年代別で実施している割合をみると、40歳未満が 27.8%で最も多く、年代が高くなるにつれて実施している割合は減少傾向にある。

図 38 口腔機能発達不全症の患者に対する指導や診療の実施有無

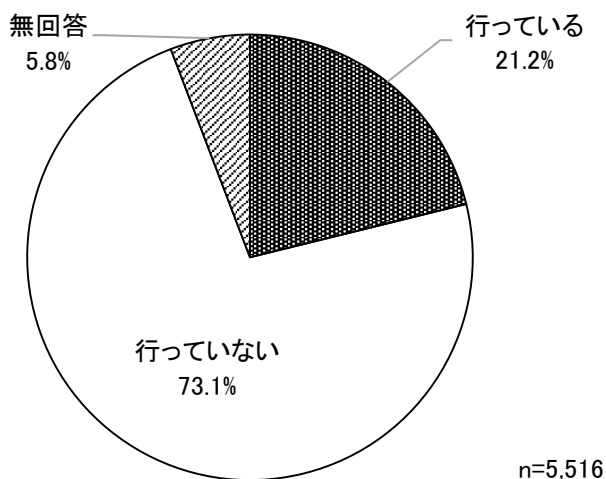


表 9 口腔機能発達不全症への指導や診療

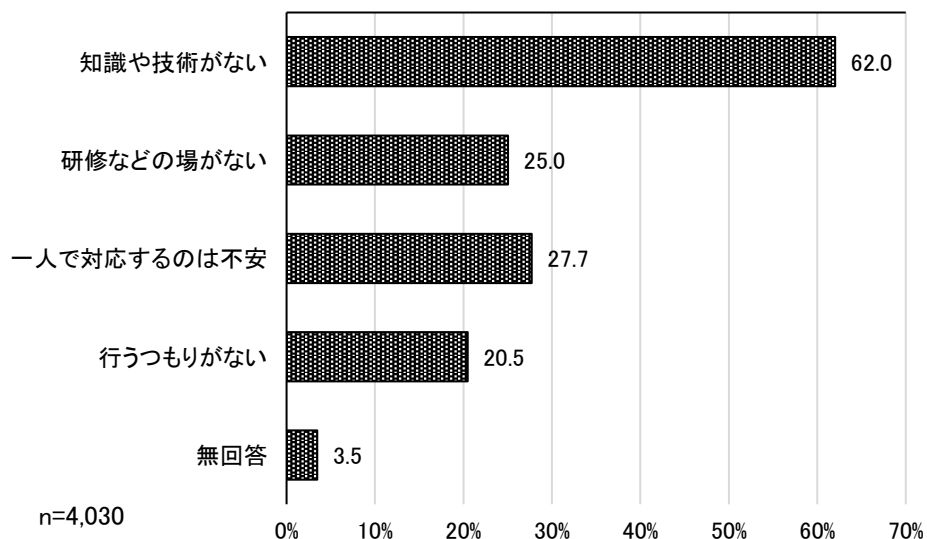
(人)

	行っている	行っていない	無回答	総数
40歳未満	111	271	17	399
	27.8%	67.9%	4.3%	100.0%
40歳代	254	743	50	1,047
	24.3%	71.0%	4.8%	100.0%
50歳代	347	1,237	69	1,653
	21.0%	74.8%	4.2%	100.0%
60歳代	314	1,265	95	1,674
	18.8%	75.6%	5.7%	100.0%
70歳以上	123	492	84	699
	17.6%	70.4%	12.0%	100.0%
無回答	18	22	4	44
	40.9%	50.0%	9.1%	100.0%
総計	1,167	4,030	319	5,516
	21.2%	73.1%	5.8%	100.0%

(9)－1 口腔機能発達不全症の患者に対する指導や診療を行わない理由

口腔機能発達不全症の指導や診療を行わない理由では、知識や技術がないが 62.0%、一人で対応するのは不安が 27.7%、研修などの場がないが 25.0%、行うつもりがないが 20.5%となっていた。

図 39 口腔機能発達不全症の患者に対して指導や診療を行わない理由(複数回答)



(9)－2 口腔機能発達不全症の患者に対する指導や診療を行うつもりがない理由

口腔機能発達不全症の指導や診療を行うつもりがない理由では、これから知識や技術を身につけるつもりはないが 40.2%、歯科医師が行わなくてもよいが 15.2%となっていた。

年代別にみると、歯科医師が行わなくてもよいが年代が上がるにつれ減少するのに対し、これから知識や技術を身につけるつもりはないは口腔機能低下症と異なり、50 歳代まで増加するものの、60 歳代以上では減少した。

図 40 口腔機能発達不全症の患者に対して指導や診療を行うつもりがない理由(複数回答)

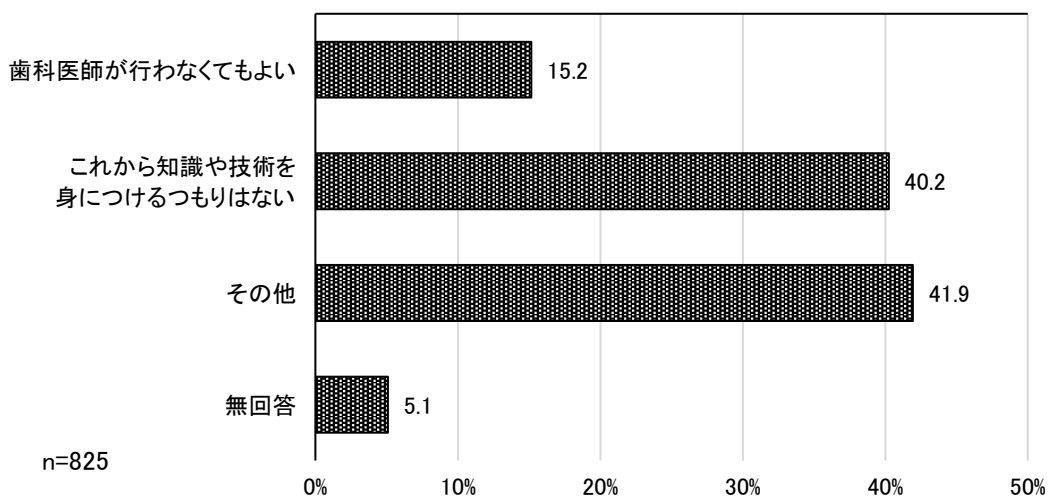
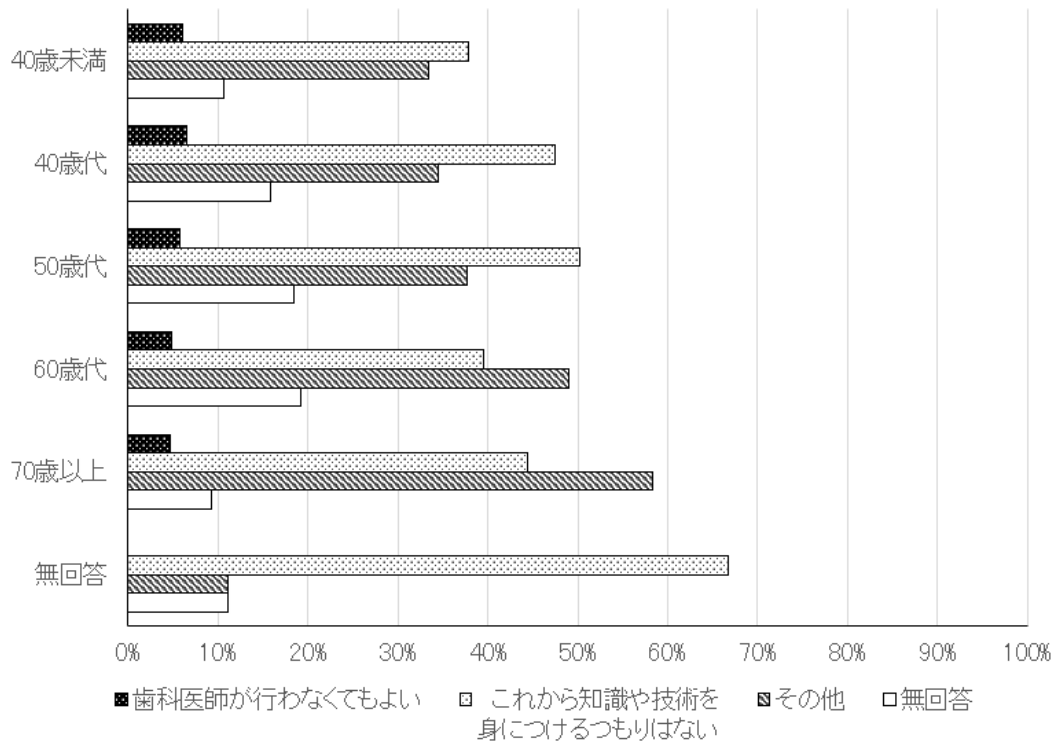


図 41 年代別口腔機能発達不全症の患者に対して指導や診療を行うつもりがない理由(複数回答)



(10) 周術期等口腔機能管理の患者に対する指導や診療の実施の有無

周術期等口腔機能管理の患者に対して周術期等口腔機能管理の指導や診療は、行っているが 40.2%、行っていないが 54.4%であった。年代別で実施している割合をみると、60 歳代が 45.0%で最も多く、次いで 50 歳代が 41.6%であり、50 歳代と 60 歳代で 4 割を超えていた。

図 42 周術期等口腔機能管理の患者に対する指導や診療の実施の有無

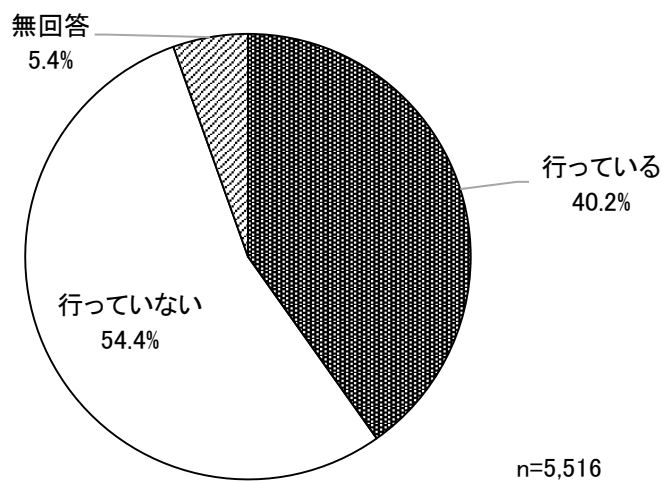


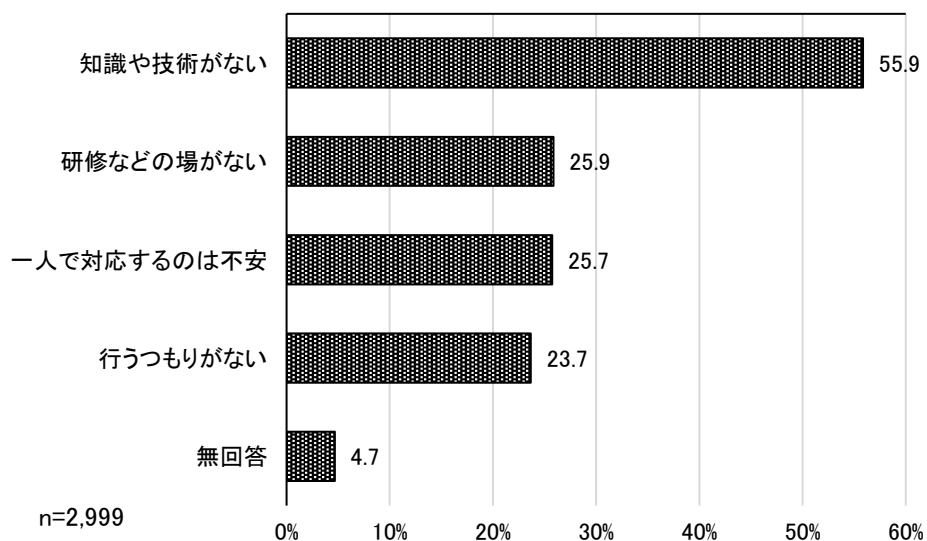
表 10 周術期等口腔機能管理の患者に対する指導や診療の実施の有無

(人)				
	行っている	行っていない	無回答	総数
40歳未満	129	251	19	399
	32.3%	62.9%	4.8%	100.0%
40歳代	378	615	54	1,047
	36.1%	58.7%	5.2%	100.0%
50歳代	688	897	68	1,653
	41.6%	54.3%	4.1%	100.0%
60歳代	754	837	83	1,674
	45.0%	50.0%	5.0%	100.0%
70歳以上	249	378	72	699
	35.6%	54.1%	10.3%	100.0%
無回答	19	21	4	44
	43.2%	47.7%	9.1%	100.0%
総計	2,217	2,999	300	5,516
	40.2%	54.4%	5.4%	100.0%

(10)－1 周術期等口腔機能管理の患者に対する指導や診療を行わない理由

周術期等口腔機能管理の指導や診療を行わない理由では、知識や技術がないが 55.9%、研修などの場がないが 25.9%、一人に対応するのは不安が 25.7%、行うつもりがないが 23.7%、となっていた。

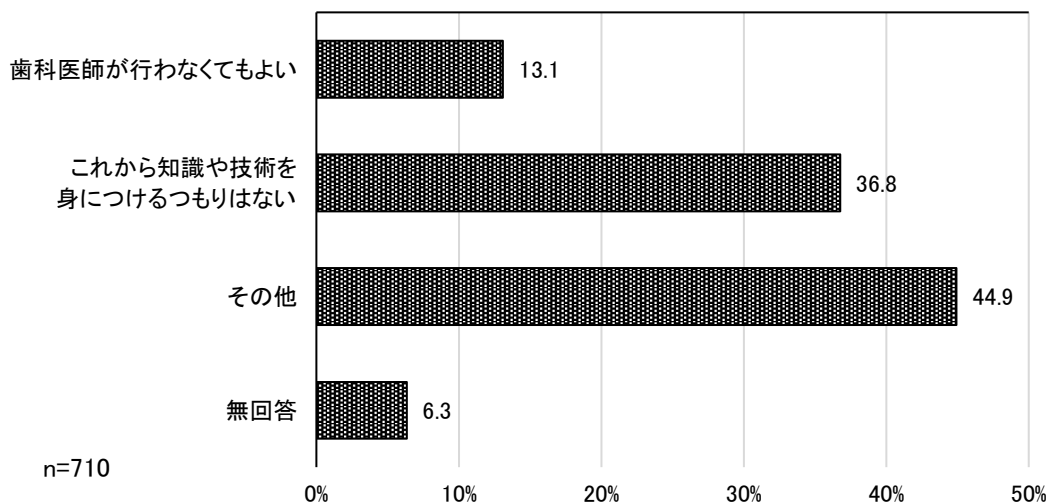
図 43 周術期等口腔機能管理の患者に対して指導や診療を行わない理由(複数回答)



(10)－2 周術期等口腔機能管理の患者に対する指導や診療を行うつもりがない理由

周術期等口腔機能管理の指導や診療を行うつもりがない理由では、これから知識や技術を身につけるつもりはないが 36.8%、歯科医師が行わなくてもよいが 13.1%となっていた。

図 44 周術期等口腔機能管理の患者に対して指導や診療を行うつもりがない理由(複数回答)



(11) 退院時カンファレンスへの参加の有無

退院時カンファレンスの参加状況は、参加したことがあるが 4.2%、参加したことはないが 89.9%であり、参加したことがある割合は 1 割に満たなかった。年代別で参加したことがある割合をみると、40 歳未満が 5.5%で最も多いが、年代での差はみられなかった。

常勤歯科医師数別にみると、常勤歯科医師が多いほど参加率が高い傾向にあった。病院の時間・都合に合わせて参加しなければならないため、人員の面から参加が難しいことがうかがわれた。

図 45 退院時カンファレンスへの参加の有無

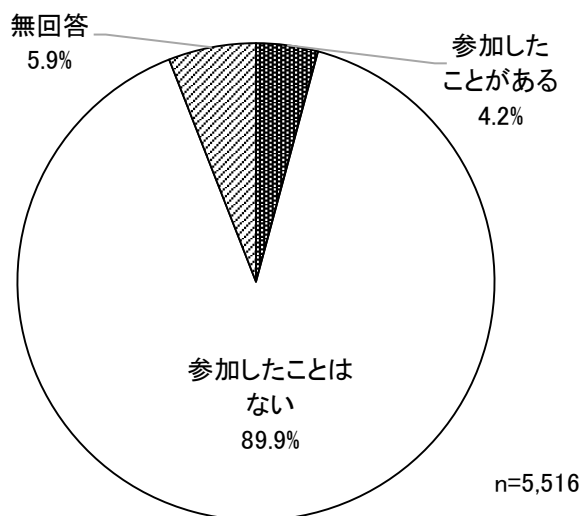
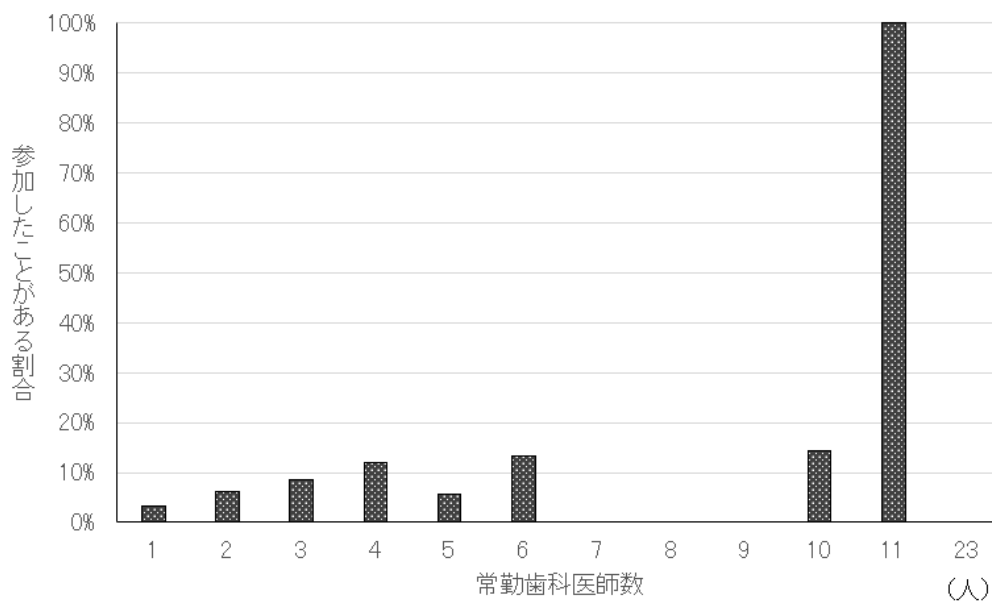


表 11 退院時カンファレンスへの参加の有無

(人)

	参加したことがある	参加したことはない	無回答	総数
40歳未満	22 5.5%	361 90.5%	16 4.0%	399 100.0%
40歳代	50 4.8%	939 89.7%	58 5.5%	1,047 100.0%
50歳代	58 3.5%	1,514 91.6%	81 4.9%	1,653 100.0%
60歳代	70 4.2%	1,506 90.0%	98 5.9%	1,674 100.0%
70歳以上	27 3.9%	600 85.8%	72 10.3%	699 100.0%
無回答	4 9.1%	38 86.4%	2 4.5%	44 100.0%
総計	231 4.2%	4,958 89.9%	327 5.9%	5,516 100.0%

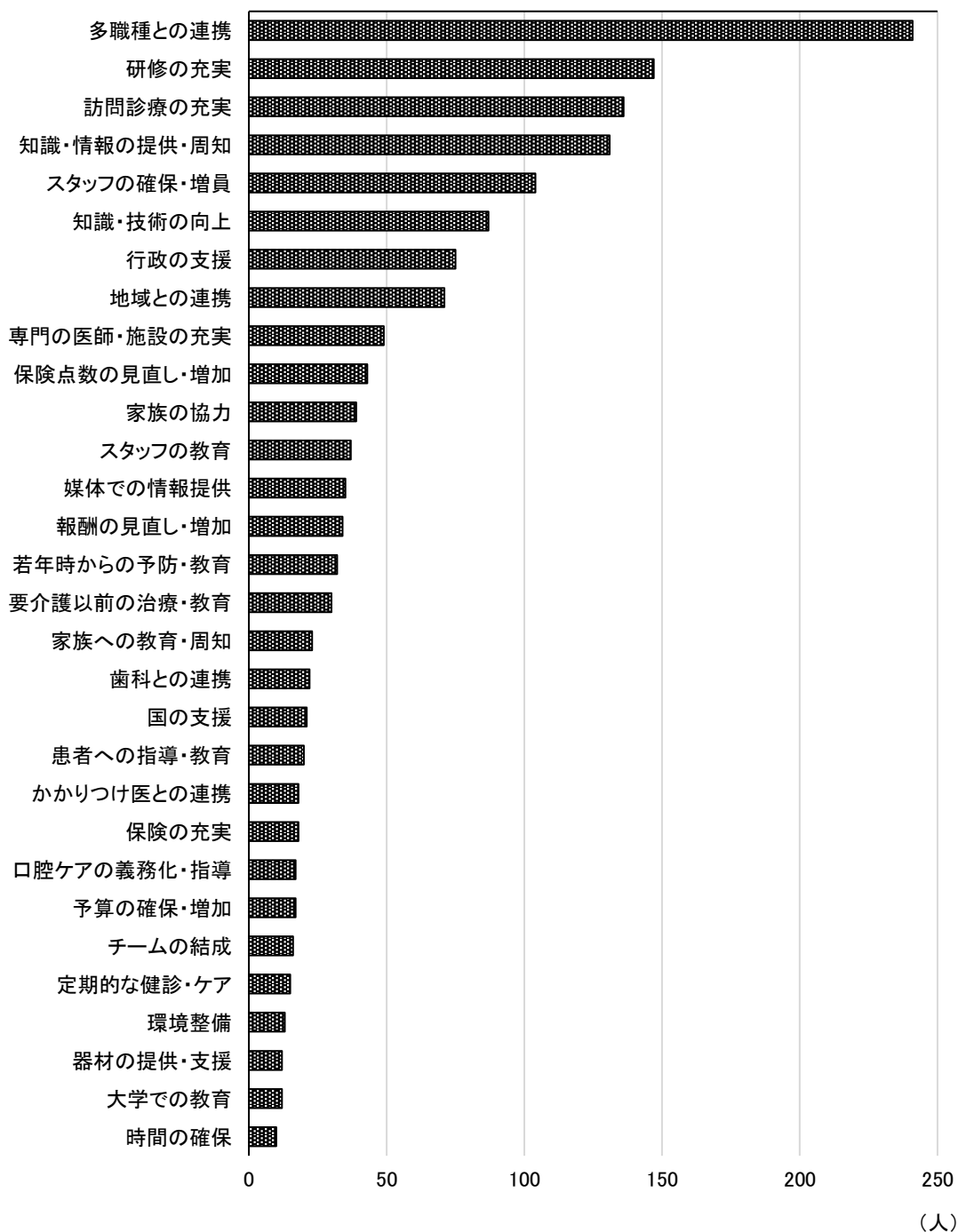
図 46 常勤歯科医師数別退院時カンファレンスへの参加したことがある割合



(12) 口腔ケアや食支援が届くために必要なこと・自由記載

口腔ケアや食支援が届くために必要なこと(自由記載)の内容は、多職種との連携が最も多く、次いで研修の充実、訪問診療の充実、知識・情報の提供・周知、スタッフの確保・増員、知識・技術の向上、行政の支援、地域との連携などが必要と思われる意見であった。

図 47 口腔ケアや食支援が届くために必要なこと・自由記載の内容

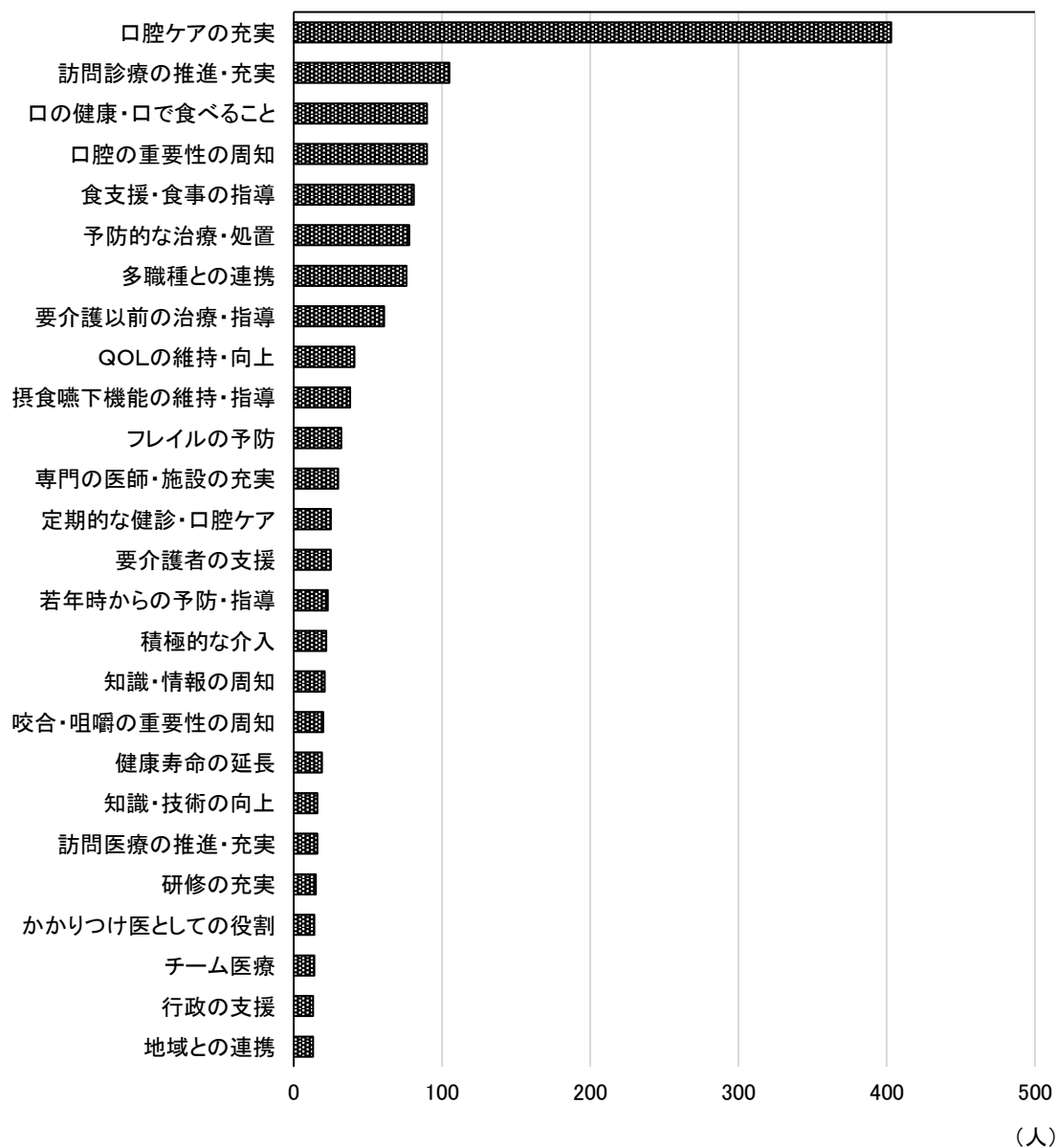


※複数記載があったもののうち、主なものを抜粋

(13) 要介護高齢者に対する歯科の役割・自由記載

要介護高齢者に対する歯科の役割(自由記載)の内容は、口腔ケアの充実が最も多く、次いで訪問診療の推進・充実、口の健康・口で食べること、口腔の重要性の周知、食支援・食事の指導、予防的な治療・処置、多職種との連携の順となっていた。

図 48 要介護高齢者に対する歯科の役割・自由記載の内容



※複数記載があったもののうち、主なものを抜粋